

坂出市 人口ビジョン

素案

目 次

1. 坂出市人口ビジョンの概要	
(1) 趣旨 -----	1
(2) 人口ビジョンの対象期間 -----	1
2. まち・ひと・しごとに関わる実態の把握	
(1) 「ひと」に関わる現状整理-----	2
(2) 人口動態の状況 -----	6
(3) 「しごと」に関わる現状整理 -----	20
(4) 「まち」に関わる現状整理 -----	27
(5) 将来人口の見通し -----	29
(6) 人口の変化が本市の将来に及ぼす影響の考察 -----	31
3. 人口の将来展望	
(1) 坂出市の強みと弱み -----	33
(2) 人口の将来展望 -----	34
(3) 目指すべき将来の方向-----	40

1. 坂出市人口ビジョンの概要

(1) 趣旨

全国的に人口減少が進行するなか、国においては、日本の人口は平成 72 年（2060 年）には 9,000 万人を割り込むことを予測しており、人口減少に伴う消費・経済力の低下は、日本の経済社会に対して大きな負荷となると考えられます。

本市においても、人口は加速度的に減少を続けており、平成 12 年には 6 万人を割り込み、平成 26 年では約 5 万 4 千人となっています。この人口減少は、更に進行し、国立社会保障・人口問題研究所（以下、社人研と表記。）の推計によると平成 52 年（2040 年）には約 4 万人、平成 72 年（2060 年）には約 3 万人になることが予測されています。

また、総人口に占める年少人口および生産年齢人口の割合は減少傾向にある一方で、老年人口の割合は増加を続けており、今後もその傾向は強くなることが予測され、将来的に人口の 4 割が 65 歳以上になると推測されます。

こうした、進行する少子高齢化や人口減少に的確に対応し、東京圏への人口集中の是正と地域で住みよい環境をつくり、活力ある日本社会を将来にわたって維持していくために、「まち・ひと・しごと創生」に関する施策を総合的かつ計画的に実施することを目的として、平成 26 年 11 月に『まち・ひと・しごと創生法』が成立しました。

国は、この法律に基づき、まち・ひと・しごと創生本部を設置し、平成 26 年 12 月に「長期ビジョン」および「総合戦略」を提示しました。また、市区町村は、国や県のまち・ひと・しごと創生総合戦略を勘案して、当該市町村の区域の実情に応じたまち・ひと・しごと創生に関する施策についての基本的な計画を定めるよう努めることとされました。

こうした背景を踏まえ、本市においても、国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」および香川県の「かがわ人口ビジョン」に準じ、人口減少社会に対応し、本市の実情を踏まえた将来展望となる「人口ビジョン」を取りまとめます。

(2) 人口ビジョンの対象期間

人口ビジョンの対象期間は、平成 72 年（2060 年）までとします。

2. まち・ひと・しごとに係る実態の把握

(1) 「ひと」に関わる現状整理

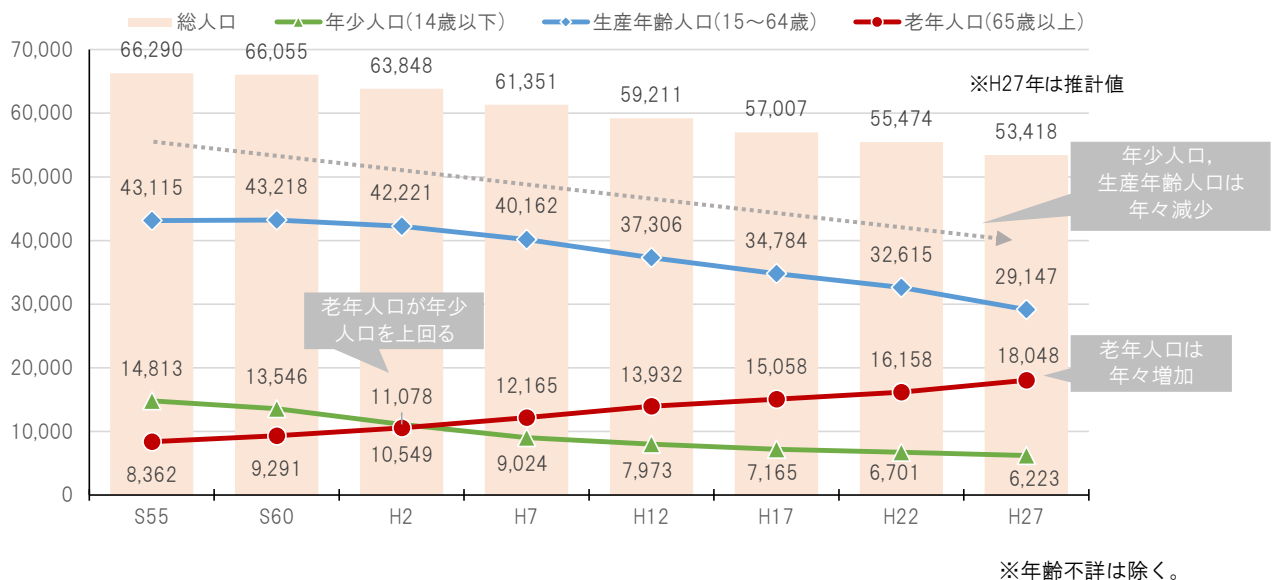
a) 総人口の推移

生産年齢人口および年少人口は減少を続け、老年人口は増加が見られるが、全体として総人口は減少傾向にある。高齢化率は年々増加しており、全国平均および県平均と比べて高い。平成2年以降、老年人口が年少人口を上回っている。

平均寿命は、男性は全国および県平均と同年齢となっており、女性は平成22年に下がったことで、全国および県平均よりも若干低くなっている。

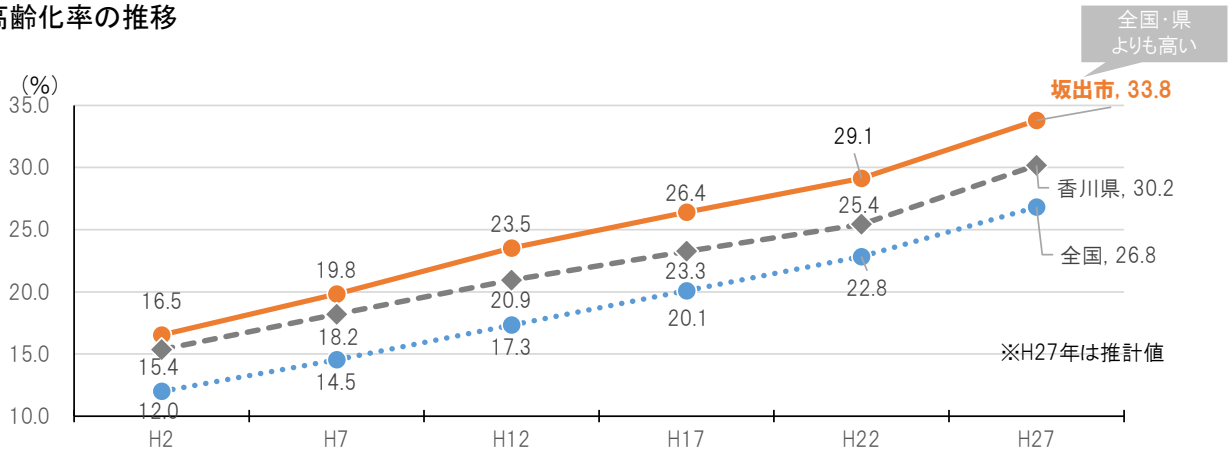
人口減少が進むことで税収減や人口密度の低下を引き起こし、生活サービス機能の維持が困難となることなどが懸念される。

■総人口および年齢3区分人口の推移



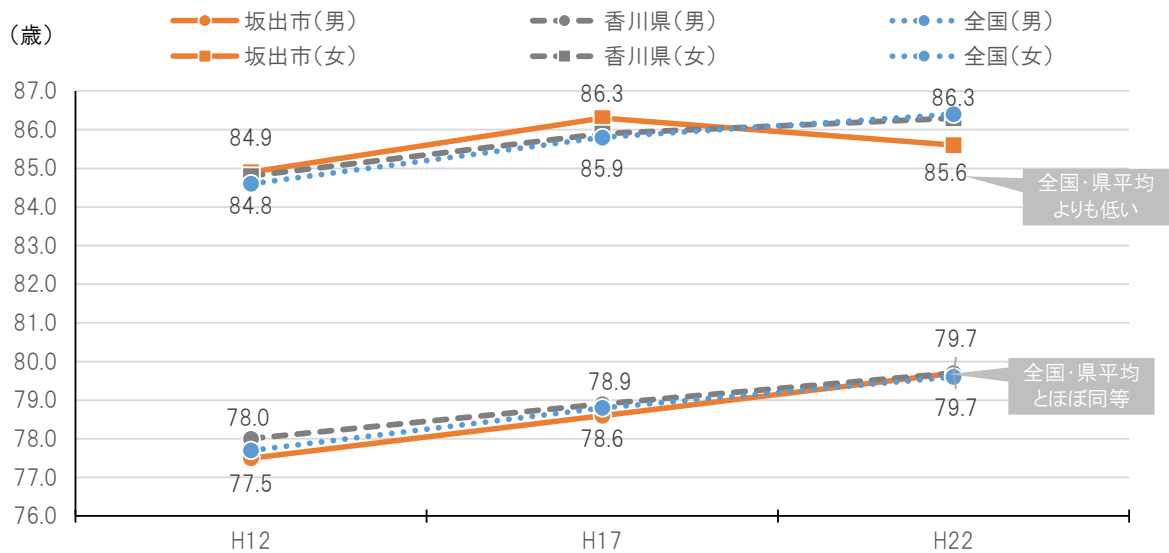
社会経済分析システム（総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」）

■高齢化率の推移



社会経済分析システム（総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」）

■平均寿命の推移



市区町村別生命表（厚生労働省）

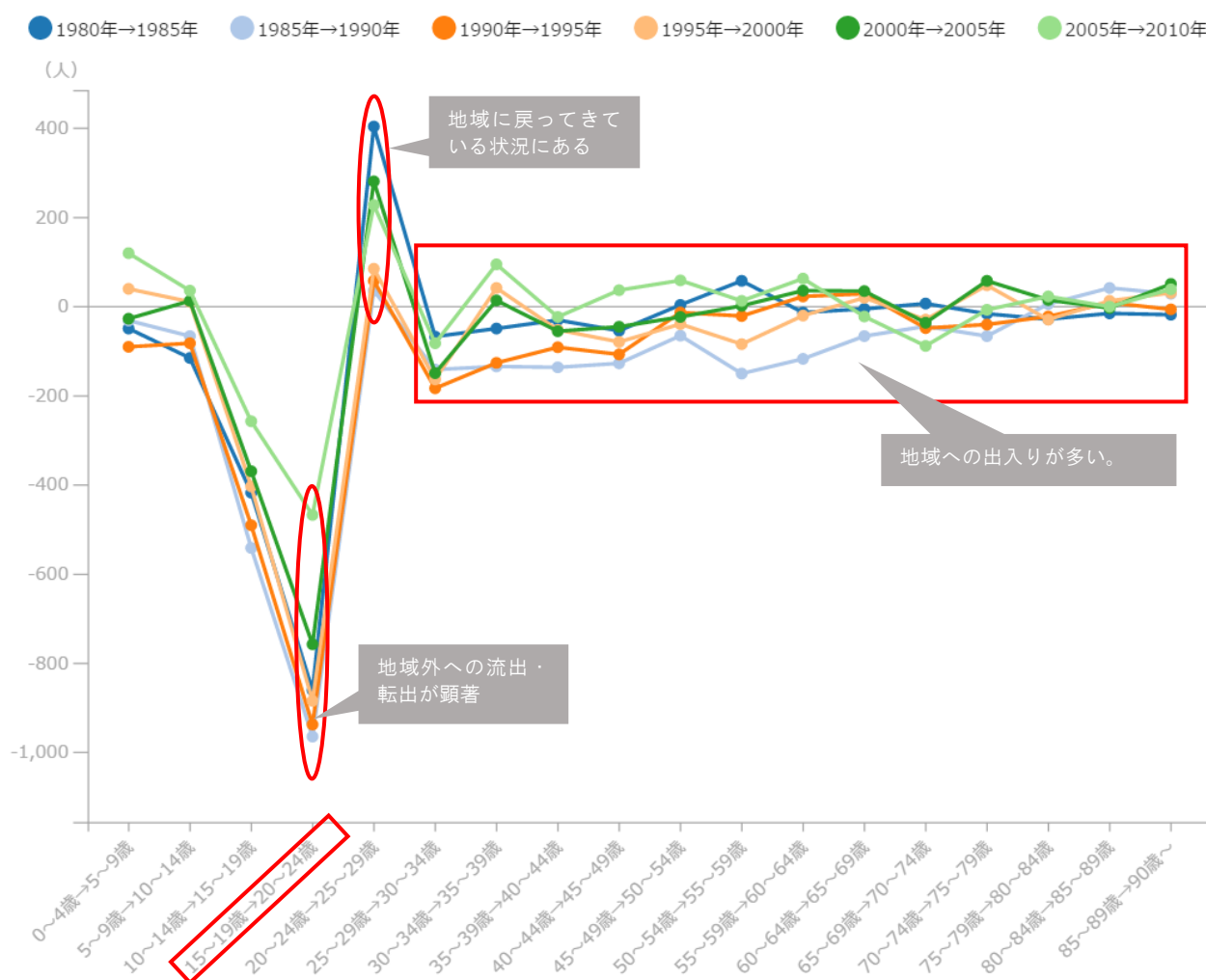
b) 人口移動の状況

人口変化の推移を見ると、特に15～19歳から20～24歳の人口変化において、市外への転出が顕著である。一方で、20～24歳から25～29歳の人口変化から、地元に戻ってきているような傾向がある。

年齢別人口について、1歳階級ごとの人口動向によると、男女共通して、18歳から20代においてマイナスの動向がみられるため、高校や大学等を卒業後は、地元以外へ出ていることが考えられる。また、一部ではあるが30代でも若干プラスの動向がみられることから、結婚して地元へ帰省した人や子どもが生まれて地元へ帰ってきたことなどが考えられる。以上のことから、若者の流出を食い止めることを検討していく必要がある。

若者の転出、出産・子育て世代の転出は、労働力人口の減少だけでなく、出生数の低下により、さらなる少子化を引き起こすことが懸念される。

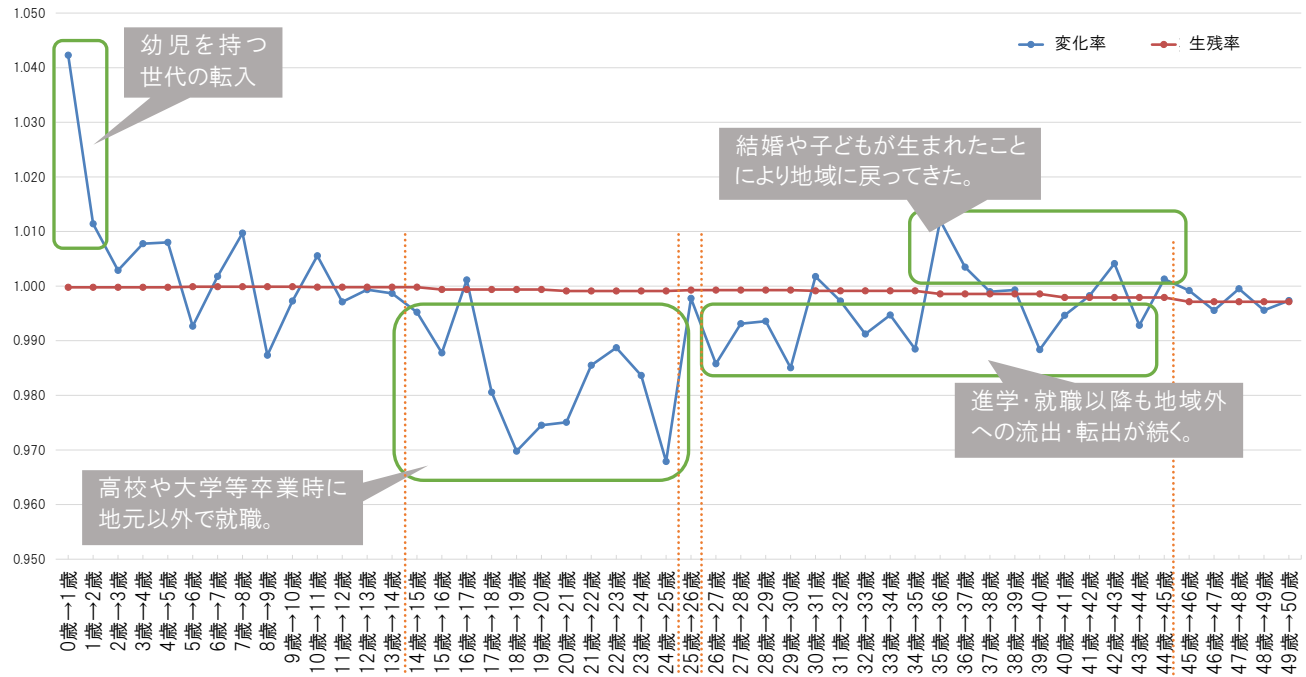
■人口変化の推移



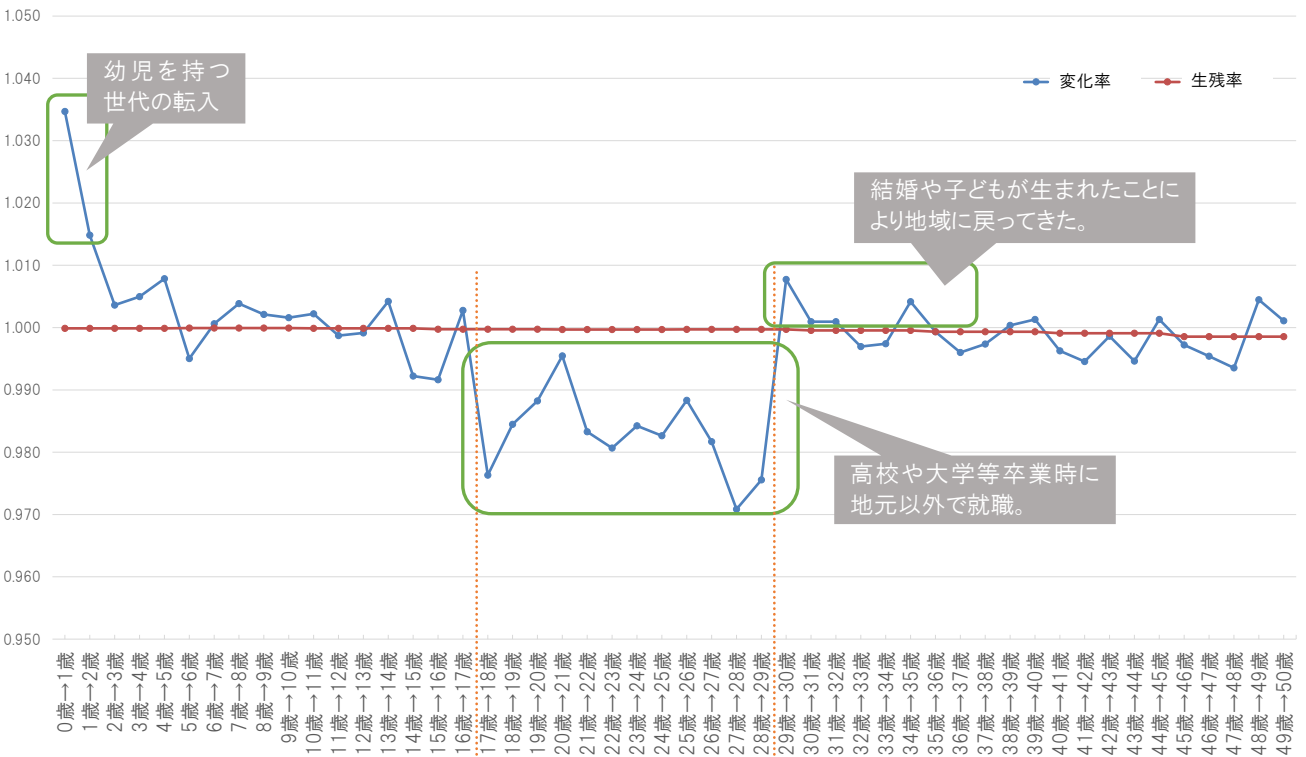
総務省「国勢調査」, 「住民基本台帳人口移動報告」に基づきまち・ひと・しごと創生本部作成

■1 歳階級（0～50 歳）男女別人口変化 坂出市の年齢別人口動向の推移

<男性>



<女性>



※各年齢の残存率を求め、H16～H27年の平均を算出し、生残率と比較したグラフ

住民基本台帳（人口坂出市の1歳階級別人口による人口動向（H16-H27 各年4月））

(2) 人口動態の状況

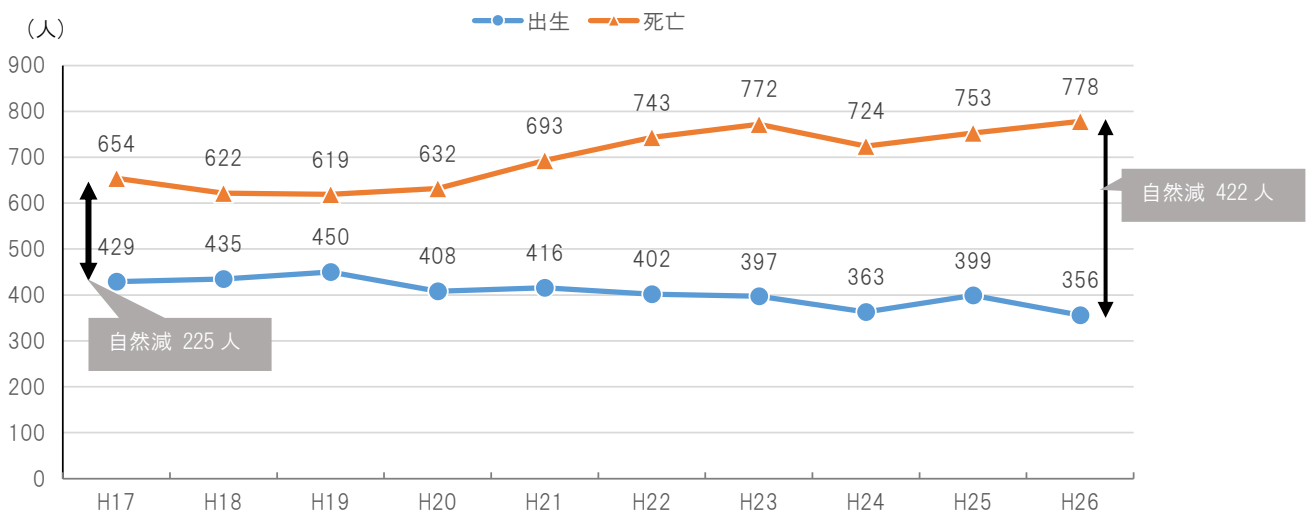
a) 人口の動き

平成2年より死亡が出生を上回る自然減に転じ、減少幅は年々拡大傾向にある。香川県全体では平成15年より自然減に転じているが、坂出市では、県より10年以上早いペースで自然減少が推移している。

転出が転入を上回る社会減は、平成21年を除き継続している。減少幅は縮小傾向ではあるが、番の州工業地帯等における経済・雇用情勢や新設住宅戸数等の影響が大きいものと推測される。

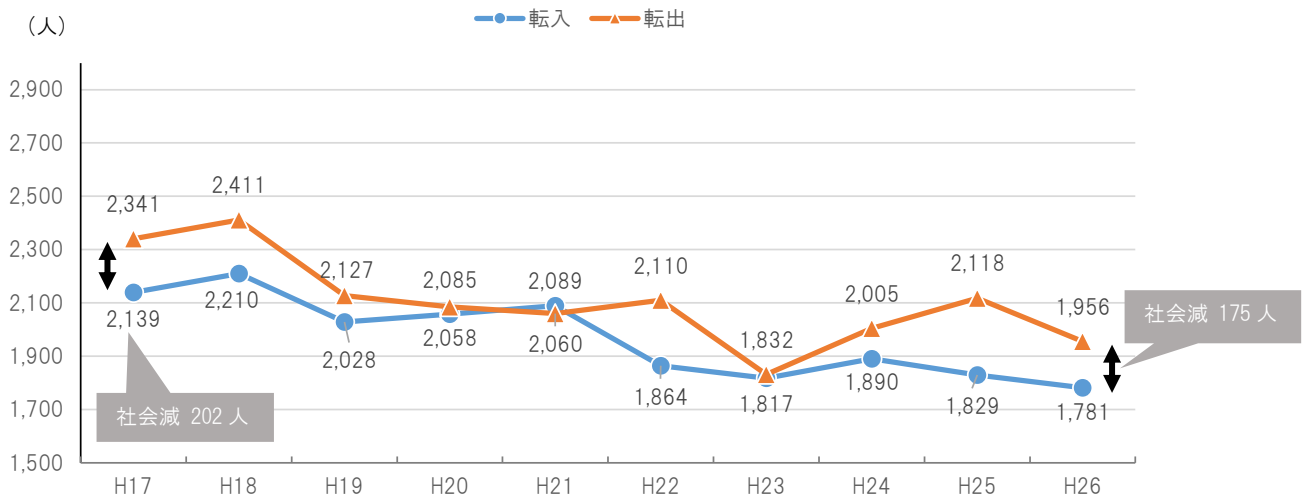
出生率の推移は、1,000人あたり約6.7人の子どもが生まれる率となっており、県平均より低くなっている。平成20～24年の合計特殊出生率は、全国平均よりも高くなっている。

■自然動態の推移



香川県人口移動調査報告 (H17～H26)

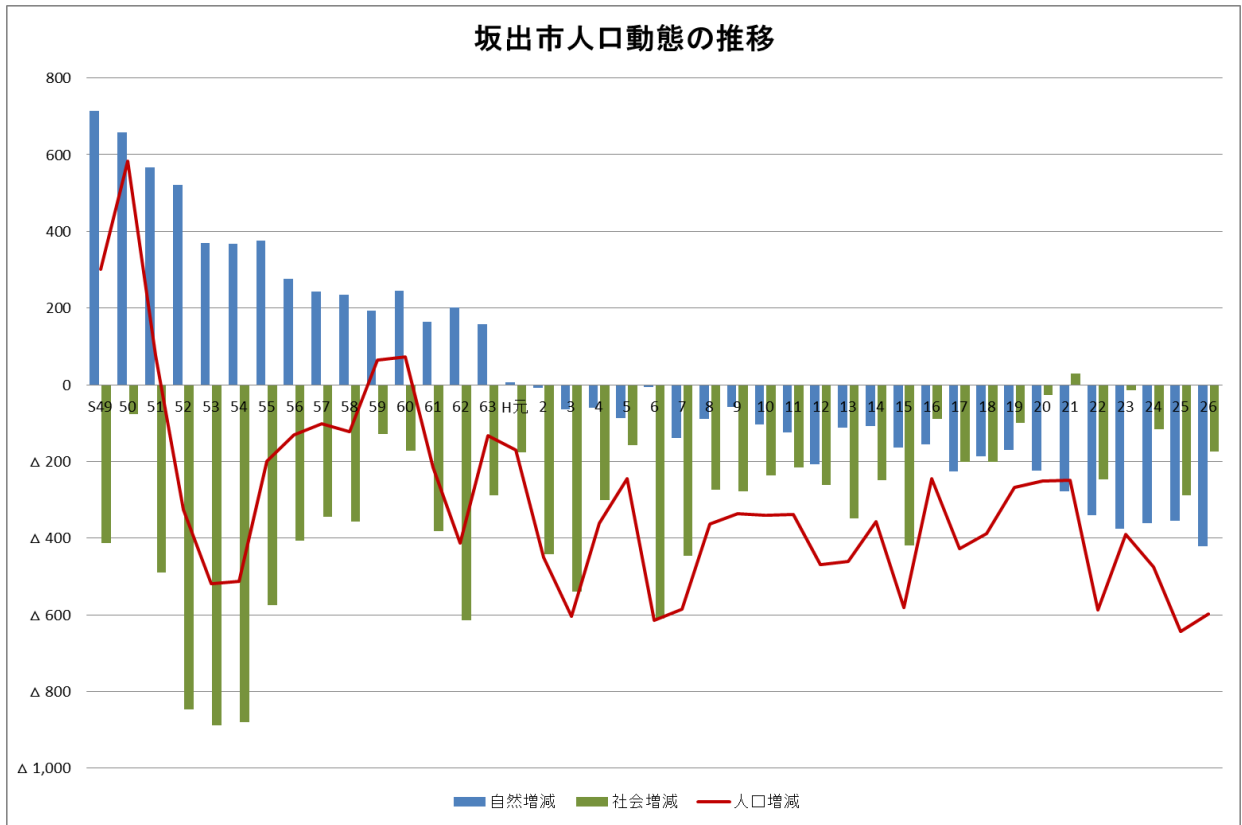
■社会動態の推移



香川県人口移動調査報告 (H17～H26)

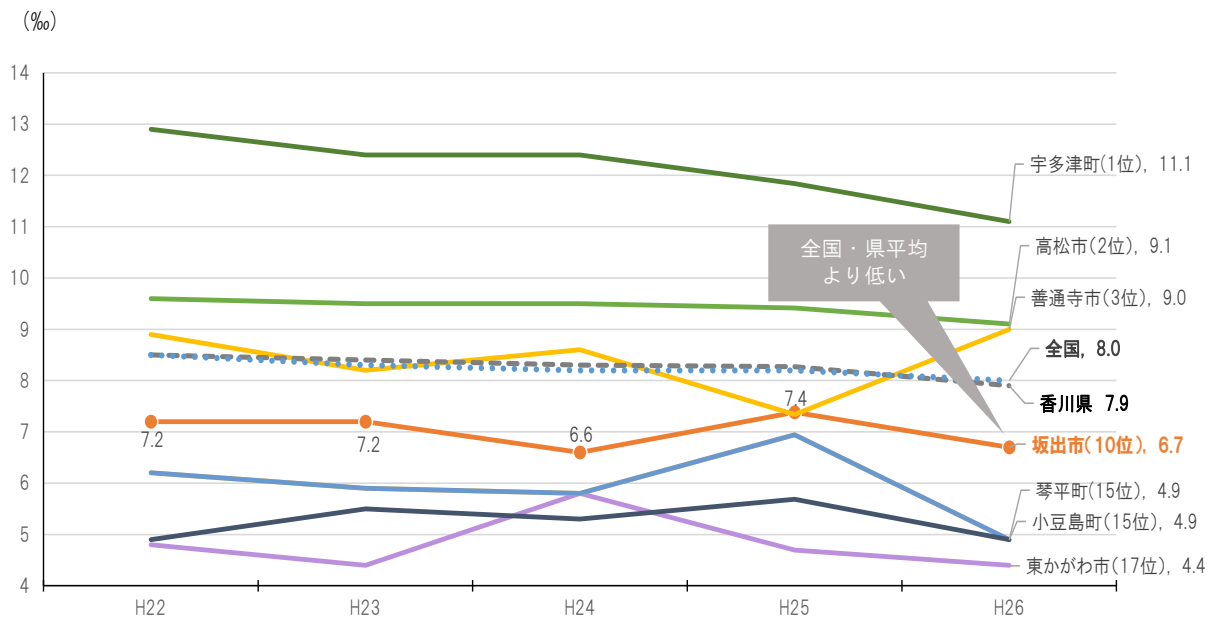
■人口動態の推移

単位：人



香川県「人口移動調査報告」

■出生率の推移

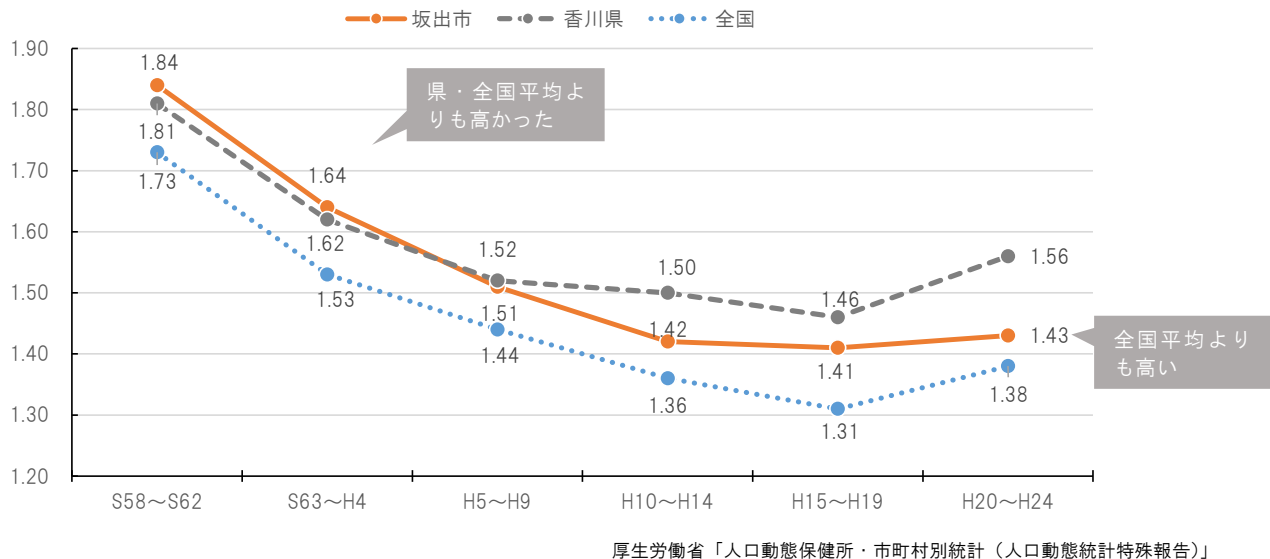


※ 算出方法 出生数÷総人口×1,000

※ ()内の順位は香川県内の順位

厚生労働省「人口動態統計」、総務省「国勢調査報告」

■合計特殊出生率の推移



■合計特殊出生率と有配偶率について

区分	合計特殊出生率 (平成20~24年)	女性の有配偶率		備考
		15歳~49歳	20歳~39歳	
1 宇多津町	1.72	56.8%	58.0%	20~39歳と15~49歳に数値逆転がみられる
2 丸亀市	1.71	54.8%	54.2%	
3 まんのう町	1.63	52.8%	48.8%	
4 高松市	1.62	54.2%	52.7%	
5 多度津町	1.61	54.6%	53.3%	
6 善通寺市	1.58	49.4%	48.6%	大学が所在することによる影響がみられる
7 小豆島町	1.56	54.6%	54.3%	
8 直島町	1.54	52.2%	49.1%	
9 観音寺市	1.53	53.6%	50.8%	
10 土庄町	1.52	52.6%	51.3%	
11 三豊市	1.51	53.0%	49.1%	
12 琴平町	1.50	50.1%	48.3%	
13 坂出市	1.43	50.1%	47.6%	
14 綾川町	1.41	53.0%	50.1%	
15 さぬき市	1.32	51.1%	46.6%	
16 三木町	1.31	50.6%	46.2%	
17 東かがわ市	1.30	50.8%	46.6%	
香川県	1.56	53.4%	51.4%	

- ※ 女性の有配偶率＝配偶者のいる女性の割合（有配偶女性人口／女性人口）
（平成22年国勢調査による）
- ※ 20歳から39歳の女性について、合計特殊出生率と有配偶率との間には明らかに相関関係がみられる。
合計特殊出生率の算出基礎となる15歳から49歳の女性についても同様の傾向がみられる。
- ※ 本市と近隣市町の有配偶率を比較すると、本市は明らかに低い数値となっている。
これは女性だけでなく、男性においても同様の傾向がみられる。
- ※ この要因としては、結婚等を機に、近隣他市町へ転居する者が多いことが推測される。
- ※ さらに、転居の要因としては、1つには新婚世帯が住みやすい居住環境、特に居住物件が不足していることが一因と推測される。（平成13年3月坂出市人口移動実態調査による）

b) 流入・流出の状況

■ 従業地・通学地による人口(昼間人口)

(単位:人・%)

区 分	流入人口	流出人口	夜間人口 (A)	昼間人口 (B)	昼夜間人口率 (A)/(B)×100	全国順位
坂出市	17,049	10,953	55,621	61,717	111.0	108位

資料:平成22年国勢調査

※ 全国順位は全国1,901団体中の順位。四国では第1位の水準となっている。

※ 坂出市は従業地として近隣市町の県外への人口流出抑制のためのダム機能を有している。

■ 流出先・流入先別通勤者及び通学者(15歳未満を含む)

(単位:人)

区 分	他の市町から坂出市へ(流入)			坂出市から他の市町へ(流出)			流入－流出 総 数
	総 数	就 業 者	通 学 者	総 数	就 業 者	通 学 者	
総 数	17,049	15,376	1,673	10,953	9,688	1,265	6,096
県 内	16,585	14,957	1,628	10,487	9,383	1,104	6,098
高松市	3,717	3,458	259	4,251	3,915	336	△ 534
丸亀市	6,558	5,808	750	3,027	2,538	489	3,531
善通寺市	795	712	83	427	299	128	368
観音寺市	251	222	29	116	112	4	135
さぬき市	97	95	2	48	40	8	49
東かがわ市	22	20	2	12	12	0	10
三豊市	741	690	51	201	167	34	540
土庄町	1	0	1	6	6	0	△ 5
小豆島町	1	1	0	6	6	0	△ 5
三木町	103	102	1	48	43	5	55
直島町	0	0	0	4	4	0	△ 4
宇多津町	2,239	2,016	223	1,415	1,358	57	824
綾川町	708	674	34	432	420	12	276
琴平町	185	145	40	86	71	15	99
多度津町	651	570	81	312	296	16	339
まんのう町	516	444	72	96	96	0	420
県 外	464	419	45	466	305	161	△ 2
岡山県	197	157	40	262	157	105	△ 65
徳島県	86	85	1	34	32	2	52
愛媛県	68	65	3	55	47	8	13
その他	113	112	1	115	69	46	△ 2

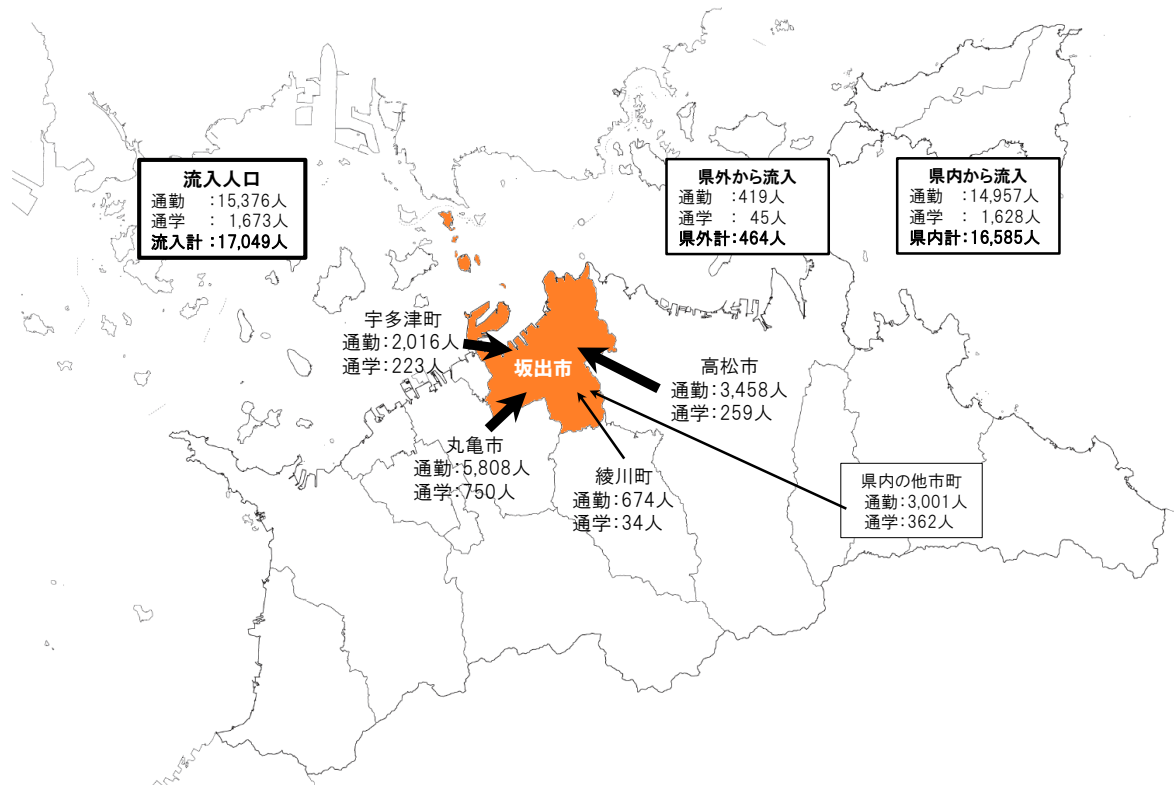
資料:平成22年国勢調査

<流入>

流入人口は通勤が 15,376 人、通学が 1,673 人、流入計で 17,049 人となっており、流入が流出(10,953)を上回っている状況にある。

県内からの流入が多く、通勤・通学ともに丸亀市や高松市、宇多津町などからの流入が多い。県外では、岡山県からの流入が、通勤・通学ともに多い。

■流入人口 (H22 通勤・通学)



総務省「国勢調査」

□通勤の上位5地域 (県内：市町, 県外：都道府県)

県内			県外		
順位	市町名	流入数(人)	順位	都道府県名	流入数(人)
1	丸亀市	5,808	1	岡山県	157
2	高松市	3,458	2	徳島県	85
3	宇多津町	2,016	3	愛媛県	65
4	善通寺市	712	4	兵庫県	21
5	三豊市	690	5	高知県	19

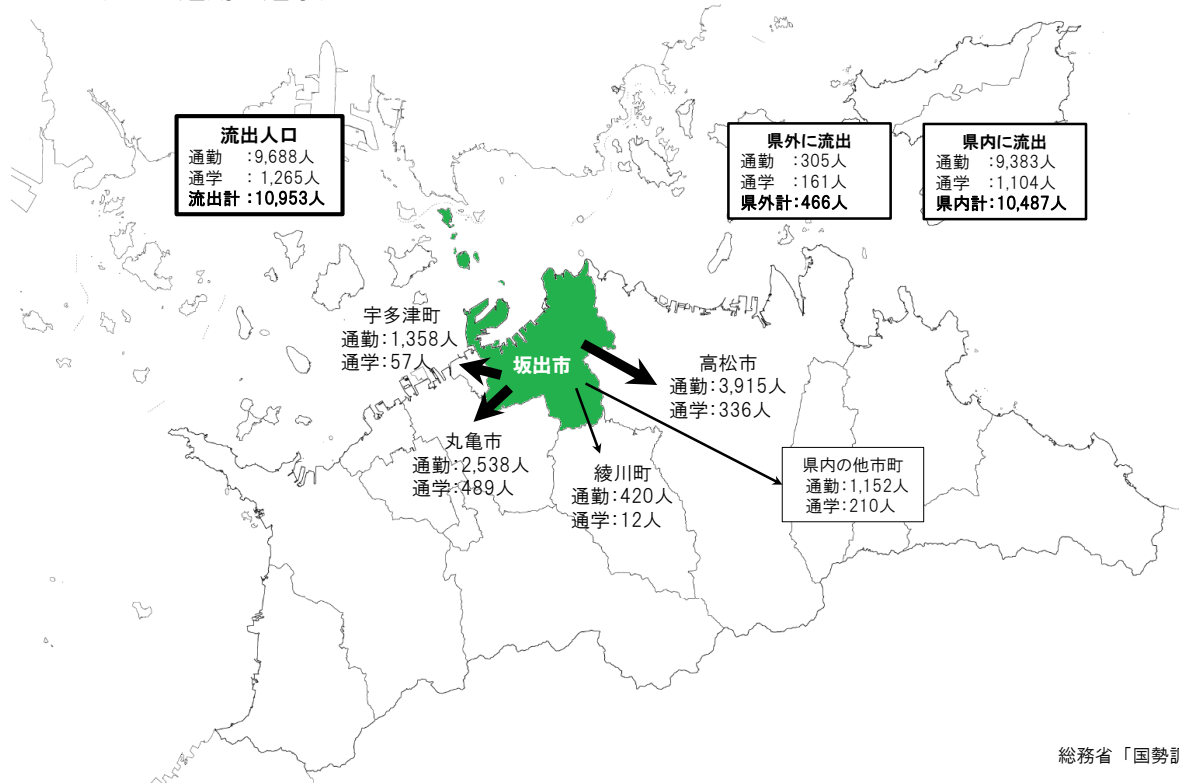
□通学の上位5地域 (県内：市町, 県外：都道府県)

県内			県外		
順位	市町名	流入数(人)	順位	都道府県名	流入数(人)
1	丸亀市	750	1	岡山県	40
2	高松市	259	2	愛媛県	3
3	宇多津町	223	3	愛知県	1
4	善通寺市	83	4	徳島県	1
5	多度津町	81	5	-	-

<流出>

流出人口は通勤が 9,688 人、通学が 1,265 人、流出計で 10,953 人となっている。県内への流出が多く、通勤・通学ともに、高松市、丸亀市、宇多津町等への流出が多い。県外では、岡山県、愛媛県への流出が多い。

■流出人口（H22 通勤・通学）



□通勤の上位5地域（県内：市町，県外：都道府県）

県内			県外		
順位	市町名	流出数（人）	順位	都道府県名	流出数（人）
1	高松市	3,915	1	岡山県	157
2	丸亀市	2,538	2	愛媛県	47
3	宇多津町	1,358	3	徳島県	32
4	綾川町	420	4	兵庫県	17
5	善通寺市	299	5	広島県	13

□通学の上位5地域（県内：市町，県外：都道府県）

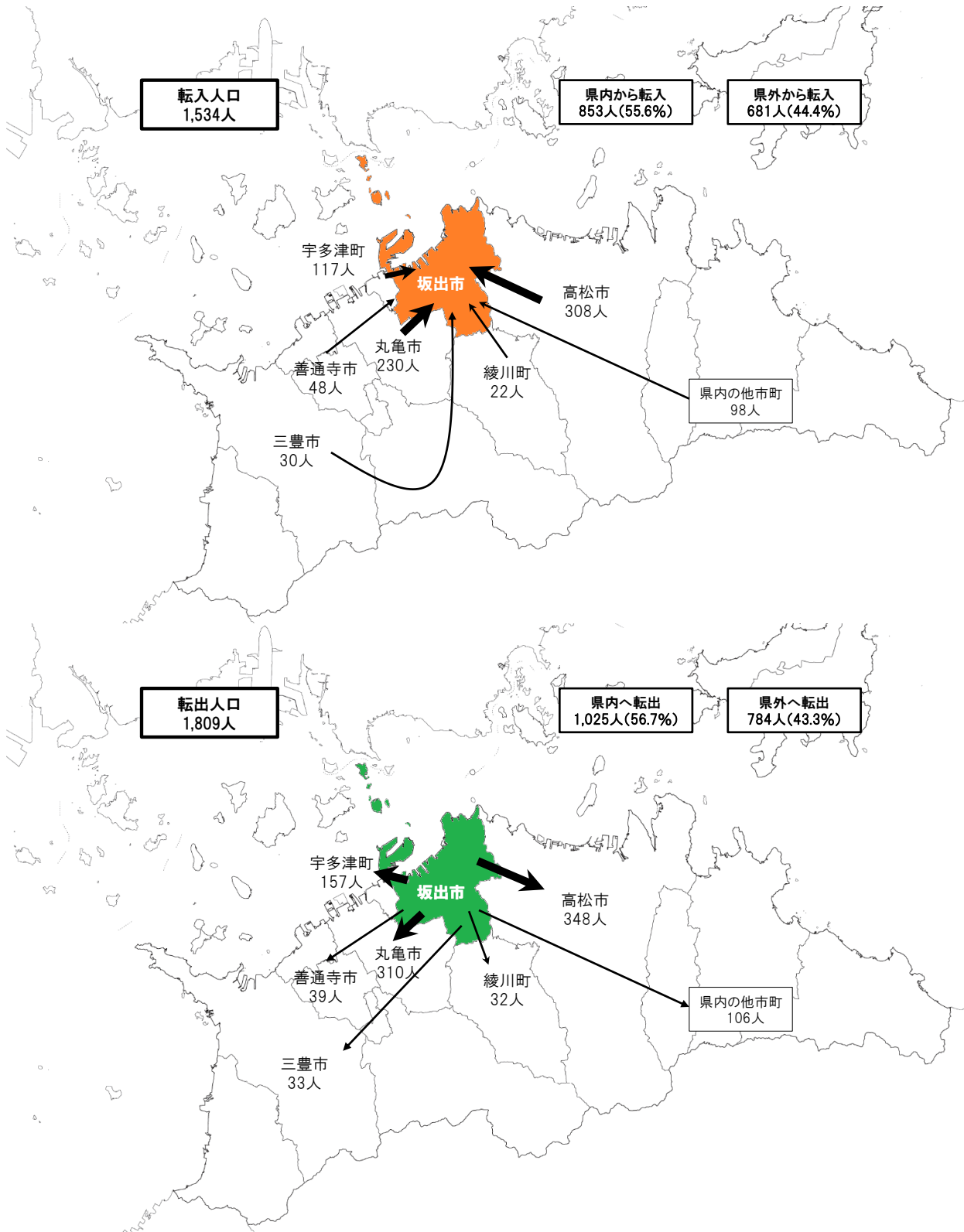
県内			県外		
順位	市町名	流出数（人）	順位	都道府県名	流出数（人）
1	丸亀市	489	1	岡山県	105
2	高松市	336	2	大阪府	11
3	善通寺市	128	3	兵庫県	10
4	宇多津町	57	4	愛媛県	8
5	三豊市	34	5	京都府	6

c) 転入・転出の状況

<近年の転入・転出者数について>

平成 25 年度における転入者は、香川県内からが最も多く、主に高松市、丸亀市、宇多津町から転入していることがわかる。一方で、転出者も県内が多く、同様の転出先となっている。

■転入・転出（平成 25 年度（2013））



■住民基本台帳人口移動報告 (平成25年度)

人口移動合計	0～9歳	10～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上	不詳/その他	全年齢総数
転出者数	223	113	559	459	211	86	158	0	1,809
転入者数	192	98	437	388	174	106	139	0	1,534
(転入－転出)	▲ 31	▲ 15	▲ 122	▲ 71	▲ 37	20	▲ 19	0	▲ 275

県内移動		0～9歳	10～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上	不詳/その他	全年齢総数
県内他市町への転出者数		139	61	279	267	124	45	110	0	1,025
内訳	高松市	40	20	93	106	47	13	29	0	348
	丸亀市	39	19	88	72	33	14	45	0	310
	宇多津町	24	11	42	32	26	4	18	0	157
	その他の市町	36	11	56	57	18	14	18	0	210
県内他市町からの転入者数		121	61	218	227	86	56	84	0	853
内訳	高松市	47	18	78	90	24	26	25	0	308
	丸亀市	32	26	50	60	28	13	21	0	230
	宇多津町	18	6	25	29	17	6	16	0	117
	その他の市町	24	11	65	48	17	11	22	0	198
(転入－転出)		▲ 18	0	▲ 61	▲ 40	▲ 38	11	▲ 26	0	▲ 172
内訳	高松市	7	▲ 2	▲ 15	▲ 16	▲ 23	13	▲ 4	0	▲ 40
	丸亀市	▲ 7	7	▲ 38	▲ 12	▲ 5	▲ 1	▲ 24	0	▲ 80
	宇多津町	▲ 6	▲ 5	▲ 17	▲ 3	▲ 9	2	▲ 2	0	▲ 40
	その他の市町	▲ 12	0	9	▲ 9	▲ 1	▲ 3	4	0	▲ 12

県内移動の状況をみると、高松市、丸亀市、宇多津町との人口移動が多数を占めている。

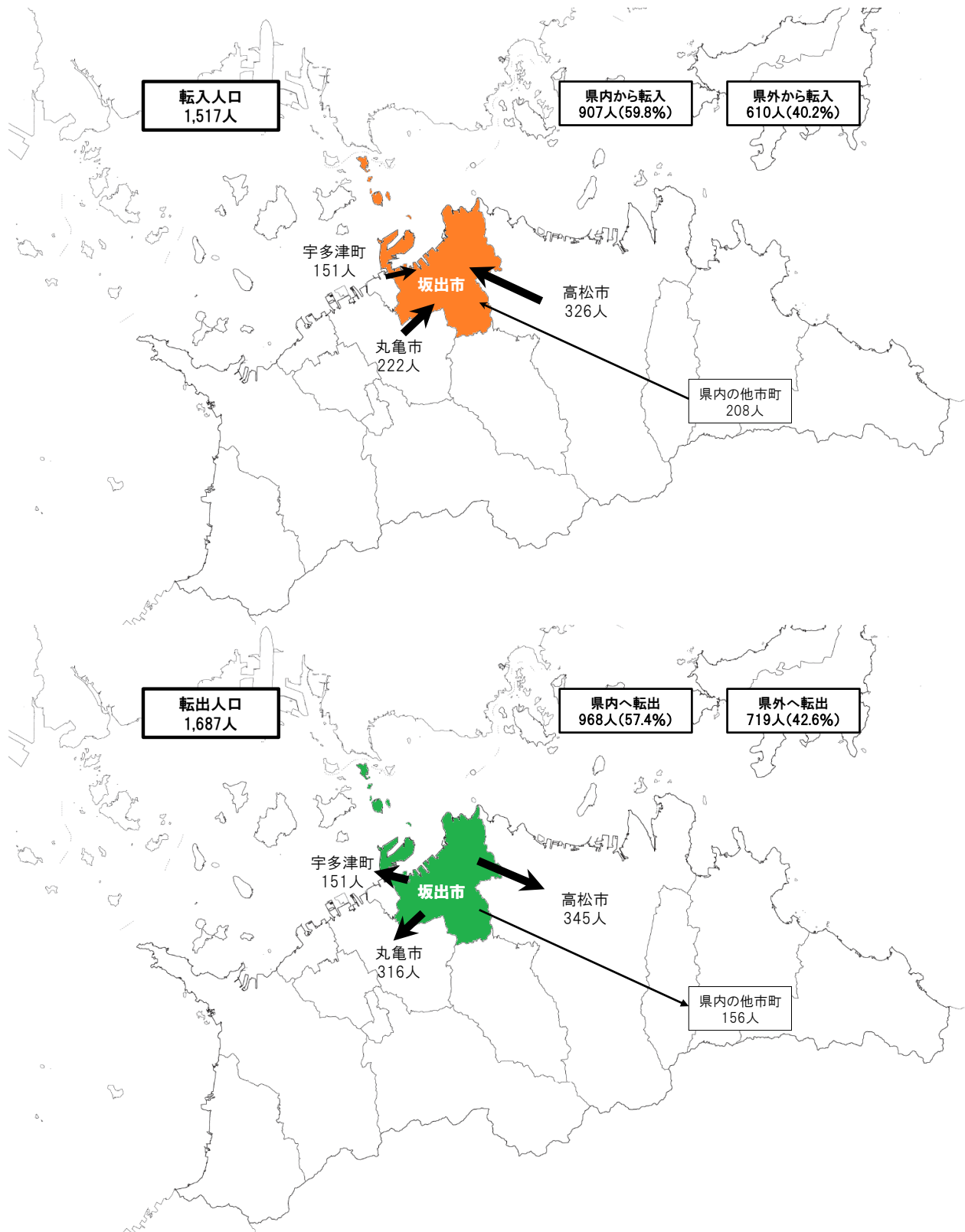
県外移動		0～9歳	10～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上	不詳/その他	全年齢総数
県外への転出者数		84	52	280	192	87	41	48	0	784
内訳	東京圏	10	18	63	31	12	4	9	0	147
	京都・大阪・兵庫	13	7	62	33	28	11	9	0	163
	岡山・広島	5	9	46	23	7	3	4	0	97
	四国3県	29	8	60	52	18	13	12	0	192
	その他	27	10	49	53	22	10	14	0	185
県外からの転入者数		71	37	219	161	88	50	55	0	681
内訳	東京圏	7	0	30	27	17	10	10	0	101
	京都・大阪・兵庫	11	5	46	24	20	13	7	0	126
	岡山・広島	19	4	37	32	12	4	10	0	118
	四国3県	15	18	65	35	16	14	14	0	177
	その他	19	10	41	43	23	9	14	0	159
(転入－転出)		▲ 13	▲ 15	▲ 61	▲ 31	1	9	7	0	▲ 103
内訳	東京圏	▲ 3	▲ 18	▲ 33	▲ 4	5	6	1	0	▲ 46
	京都・大阪・兵庫	▲ 2	▲ 2	▲ 16	▲ 9	▲ 8	2	▲ 2	0	▲ 37
	岡山・広島	14	▲ 5	▲ 9	9	5	1	6	0	21
	四国3県	▲ 14	10	5	▲ 17	▲ 2	1	2	0	▲ 15
	その他	▲ 8	0	▲ 8	▲ 10	1	▲ 1	0	0	▲ 26

※ 東京圏：東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県

県外移動の状況をみると、東京圏、大阪圏、岡山・広島県への転出超過が顕著である。

平成 26 年度における転入者は、平成 25 年同様に香川県内からが最も多く、主に高松市、丸亀市、宇多津町から転入していることがわかる。一方で、転出者も県内が多く、同様の転出先となっている。

■転入・転出（平成 26 年度（2014））



総務省「住民基本台帳人口移動報告書」

■住民基本台帳人口移動報告 (平成26年度)

人口移動合計	0～9歳	10～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上	不詳/その他	全年齢総数
転出者数	148	139	558	400	218	71	153	0	1,687
転入者数	177	81	476	344	187	92	159	1	1,517
(転入－転出)	29	▲ 58	▲ 82	▲ 56	▲ 31	21	6	1	▲ 170

県内移動		0～9歳	10～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上	不詳/その他	全年齢総数
県内他市町への転出者数		93	66	294	247	121	38	109	0	968
内訳	高松市	29	14	111	108	35	8	40	0	345
	丸亀市	36	26	80	86	42	13	33	0	316
	宇多津町	14	10	50	27	17	11	22	0	151
	その他の市町	14	16	53	26	27	6	14	0	156
県内他市町からの転入者数		128	52	269	226	98	44	90	0	907
内訳	高松市	52	7	99	96	37	12	23	0	326
	丸亀市	28	12	72	48	24	14	24	0	222
	宇多津町	28	16	31	36	16	5	19	0	151
	その他の市町	20	17	67	46	21	13	24	0	208
(転入－転出)		35	▲ 14	▲ 25	▲ 21	▲ 23	6	▲ 19	0	▲ 61
内訳	高松市	23	▲ 7	▲ 12	▲ 12	2	4	▲ 17	0	▲ 19
	丸亀市	▲ 8	▲ 14	▲ 8	▲ 38	▲ 18	1	▲ 9	0	▲ 94
	宇多津町	14	6	▲ 19	9	▲ 1	▲ 6	▲ 3	0	0
	その他の市町	6	1	14	20	▲ 6	7	10	0	52

県内移動の状況をみると、高松市、丸亀市、宇多津町との人口移動が多数を占めている。

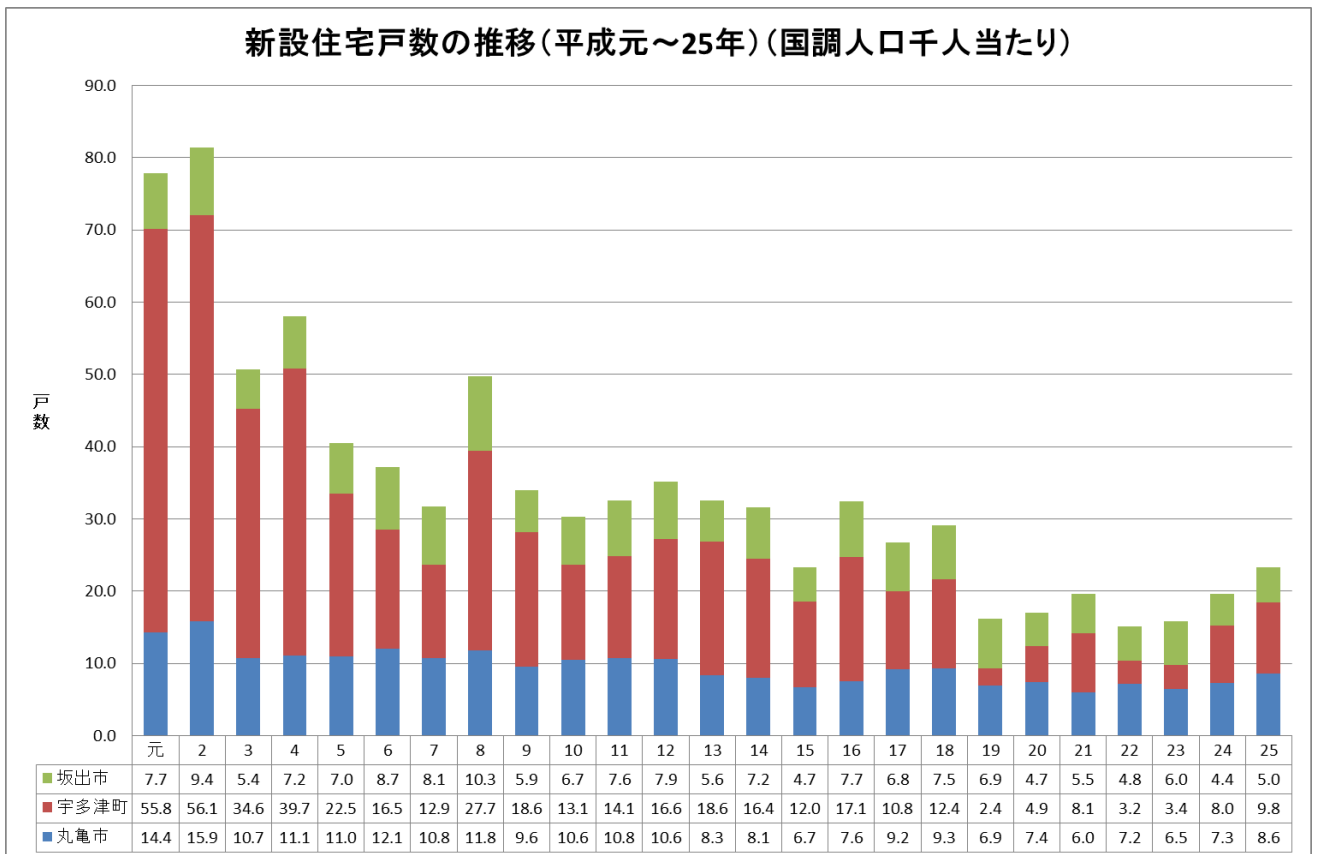
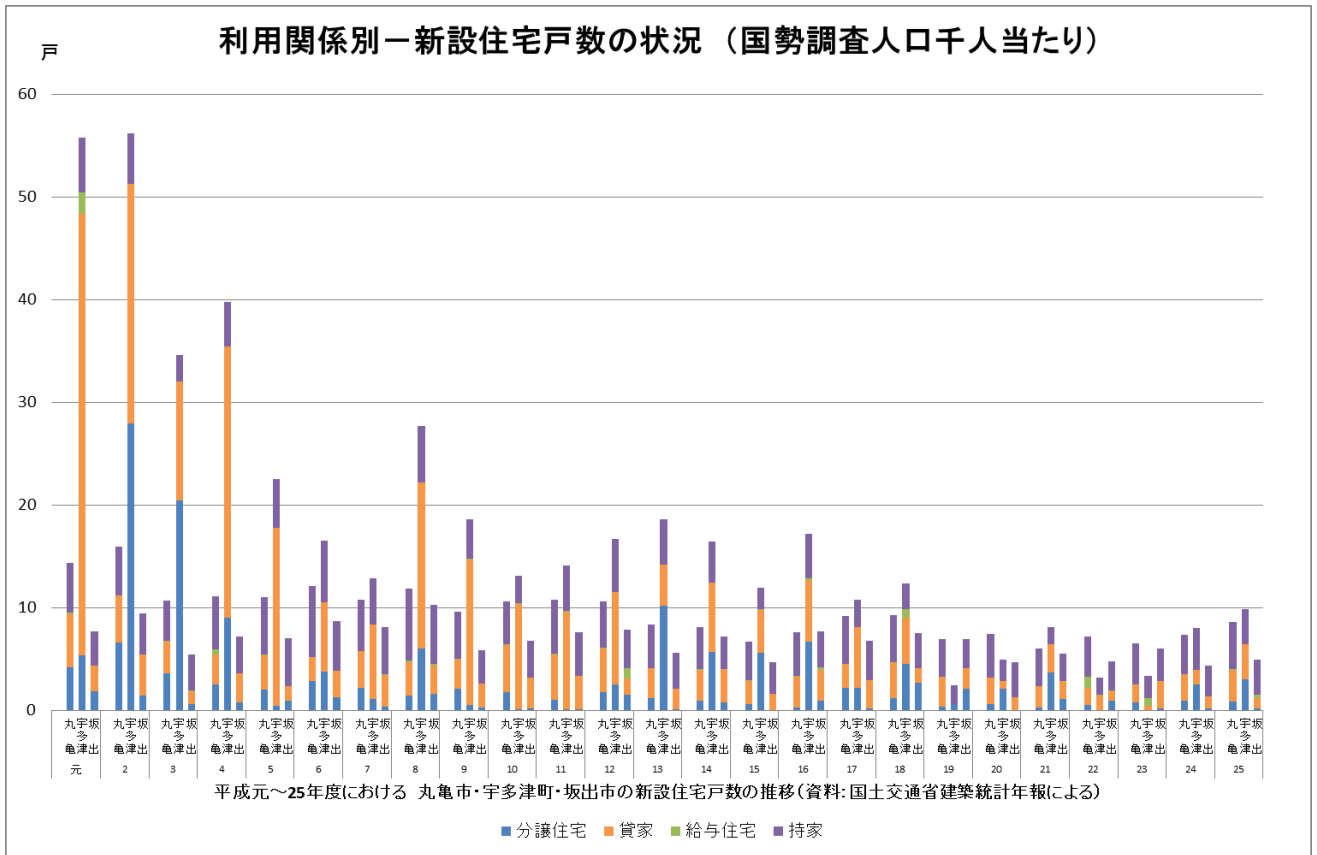
県外移動		0～9歳	10～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上	不詳/その他	全年齢総数
県外への転出者数		55	73	264	153	97	33	44	0	719
内訳	東京圏	8	26	70	22	18	4	11	0	159
	京都・大阪・兵庫	9	17	69	30	21	4	11	0	161
	岡山・広島	11	8	34	31	13	8	5	0	110
	四国3県	14	11	48	33	29	10	7	0	152
	その他	13	11	43	37	16	7	10	0	137
県外からの転入者数		49	29	207	118	89	48	69	0	610
内訳	東京圏	14	3	40	22	17	10	13	0	119
	京都・大阪・兵庫	12	5	35	34	21	7	19	0	133
	岡山・広島	9	4	20	16	12	5	6	0	72
	四国3県	6	13	61	22	16	13	8	0	139
	その他	8	4	51	24	23	13	23	1	147
(転入－転出)		▲ 6	▲ 44	▲ 57	▲ 35	▲ 8	15	25	0	▲ 109
内訳	東京圏	6	▲ 23	▲ 30	0	▲ 1	6	2	0	▲ 40
	京都・大阪・兵庫	3	▲ 12	▲ 34	4	0	3	8	0	▲ 28
	岡山・広島	▲ 2	▲ 4	▲ 14	▲ 15	▲ 1	▲ 3	1	0	▲ 38
	四国3県	▲ 8	2	13	▲ 11	▲ 13	3	1	0	▲ 13
	その他	▲ 5	▲ 7	8	▲ 13	7	6	13	1	10

※ 東京圏：東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県

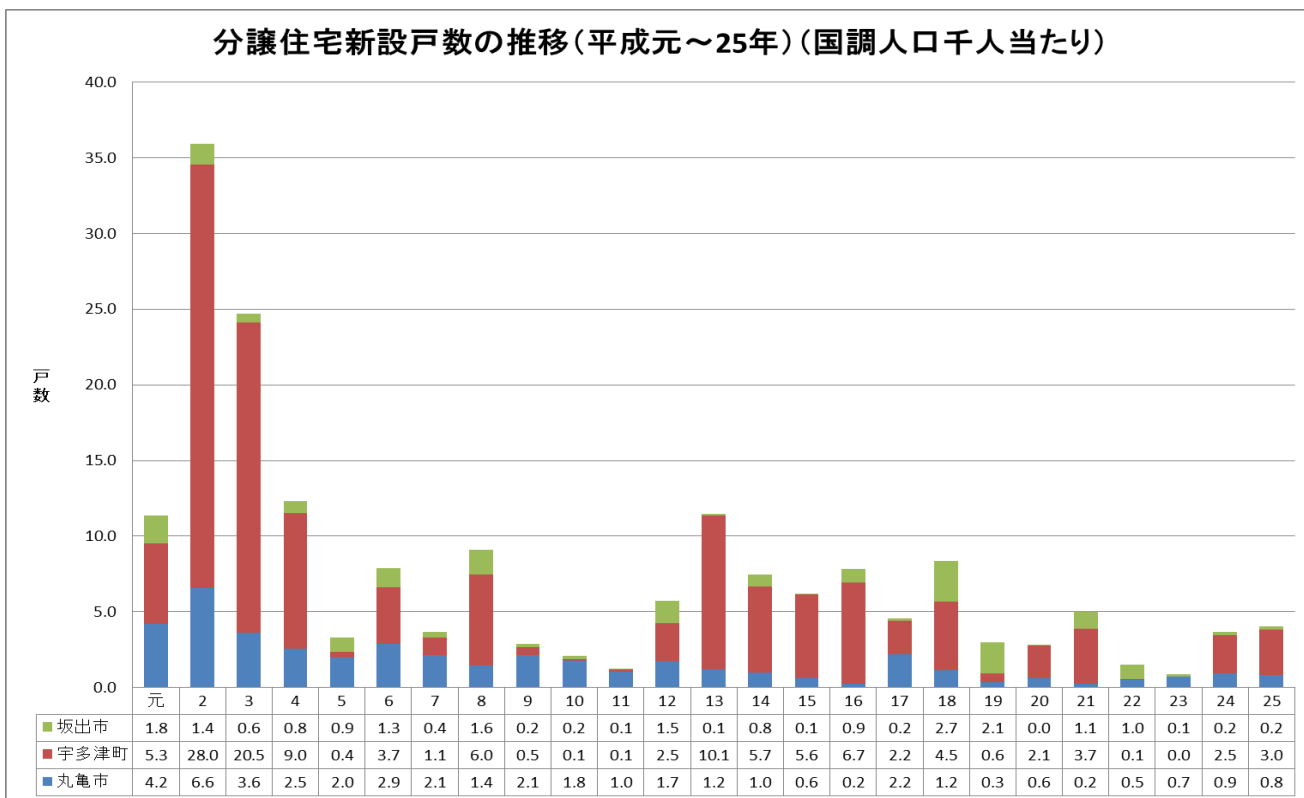
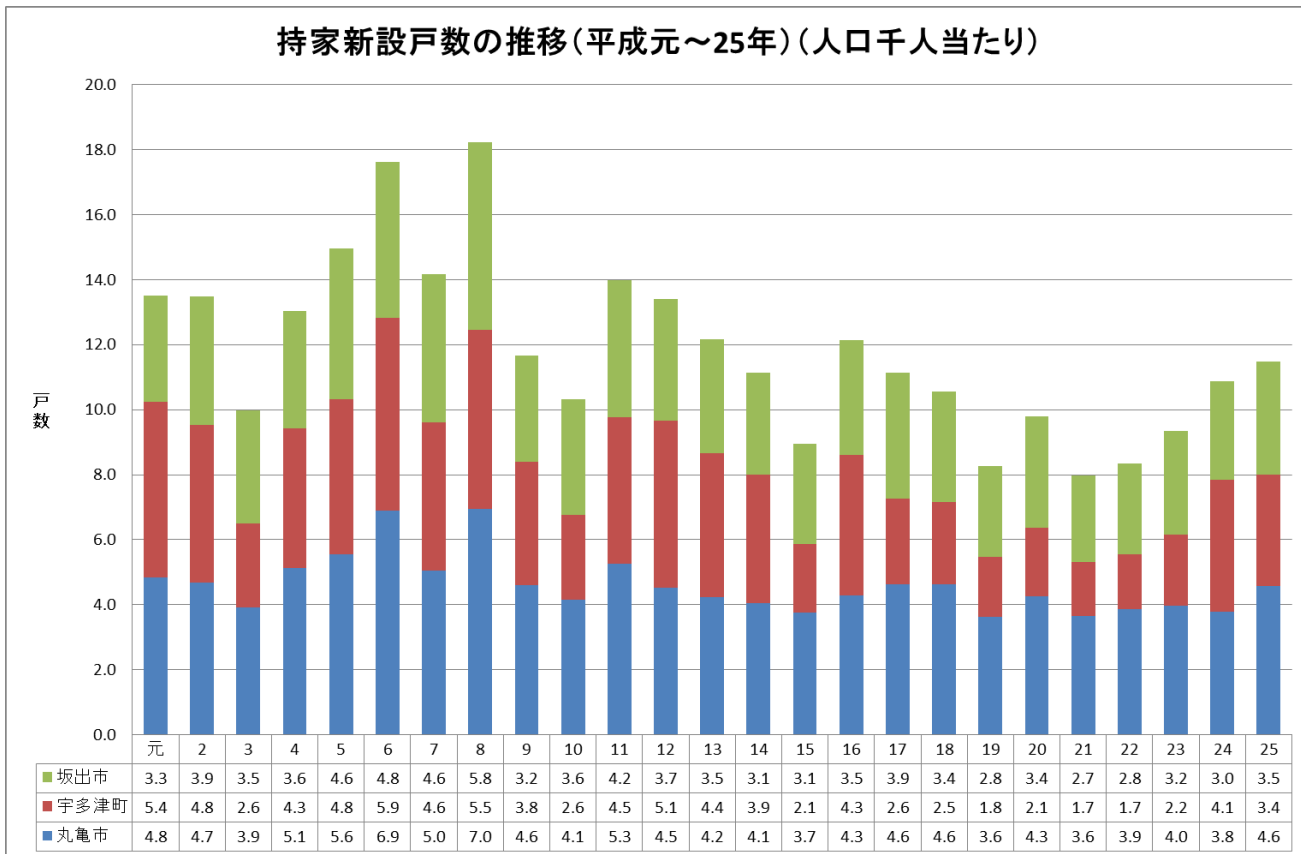
県外移動の状況をみると、東京圏、大阪圏、岡山・広島県への転出超過が顕著である。

d) 新設住宅着工戸数の状況（国土交通省「建築統計年報」による）

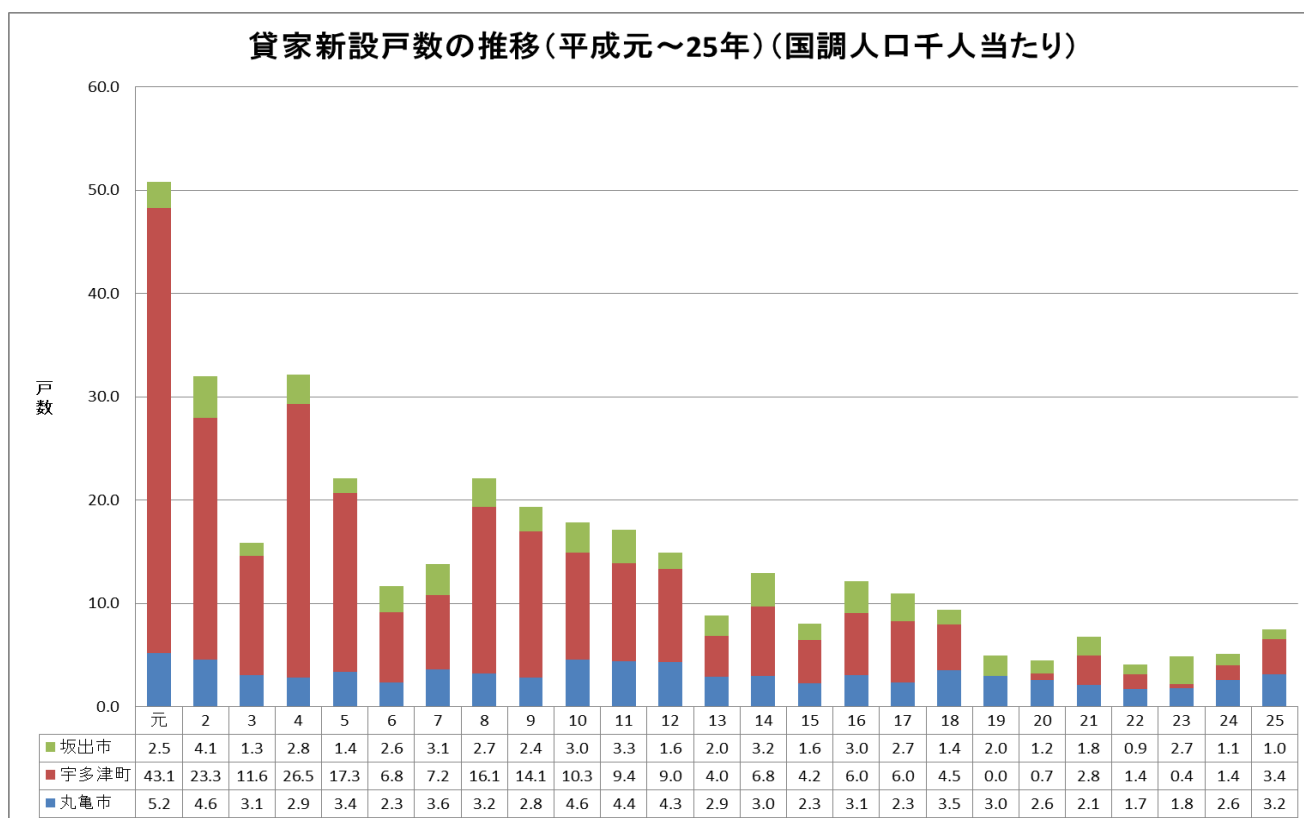
<平成元～25年度における坂出市および近隣の丸亀市，宇多津町の状況（国勢調査人口千人当たり）>



利用関係別—新設住宅の戸数（国勢調査人口千人当たり）



貸家新設戸数の推移(平成元～25年)(国調人口千人当たり)



- 近隣の丸亀市、宇多津町と本市を比較すると、分譲住宅（マンション含む。）および貸家（次ページ）の新設戸数に顕著な差がみられる。
- 都市計画線引き廃止（平成16（2004）年5月17日）や坂出駅周辺整備主要プロジェクト事業（坂出駅南口駅前広場供用開始 平成17年3月3日）等の効果もあり、平成18年以降、坂出市においても分譲住宅を含めた住宅建設が進んでおり、住宅新設戸数の差は縮小傾向にはあるが、平成24年以降は、分譲住宅等の新設がやや低調になっている。

■香川縣市町別 国勢調査人口の推移（昭和55年～平成22年）

市 町	昭和55年	60	平成2年	7	12	17	22
香 川 県	999,864	1,022,569	1,023,412	1,027,006	1,022,890	1,012,400	995,842
市 部	830,826	852,553	854,604	858,448	856,258	849,060	837,167
郡 部	169,038	170,016	168,808	168,558	166,632	163,340	158,675
高 松 市	386,547	401,020	406,853	412,626	416,680	418,125	419,429
丸 亀 市	94,849	99,628	101,253	106,107	108,356	110,085	110,473
坂 出 市	66,290	66,087	63,876	61,351	59,228	57,266	55,621
善 通 寺 市	38,080	38,630	38,423	37,361	36,413	35,495	33,817
観 音 寺 市	68,435	69,308	68,436	67,542	66,555	65,226	62,690
さ ん ぎ 市	55,576	57,152	57,604	58,390	57,772	55,754	53,000
東かがわ市	43,110	42,446	40,875	39,226	37,760	35,929	33,625
三 豊 市	77,939	78,282	77,284	75,845	73,494	71,180	68,512
小 豆 郡	43,568	42,185	40,646	38,774	36,014	33,668	31,275
土 庄 町	21,398	20,752	20,191	19,074	17,711	16,411	15,123
小豆島町	22,170	21,433	20,455	19,700	18,303	17,257	16,152
木 田 郡	24,989	26,021	26,966	27,766	28,769	28,790	28,464
三 木 町	24,989	26,021	26,966	27,766	28,769	28,790	28,464
香 川 郡	5,302	5,034	4,671	4,162	3,705	3,538	3,325
直 島 町	5,302	5,034	4,671	4,162	3,705	3,538	3,325
綾 歌 郡	35,358	36,508	37,316	40,349	42,183	43,088	43,059
宇多津町	11,341	11,864	12,807	14,928	15,978	17,460	18,434
綾 川 町	24,017	24,644	24,509	25,421	26,205	25,628	24,625
仲 多 度 郡	59,821	60,268	59,209	57,507	55,961	54,256	52,552
琴 平 町	13,807	13,323	12,632	12,002	11,335	10,747	9,967
多 度 津 町	22,965	23,870	24,080	23,749	23,657	23,613	23,498
まんのう町	23,049	23,075	22,497	21,756	20,969	19,896	19,087

(注) 国勢調査による。(各年10月1日現在)

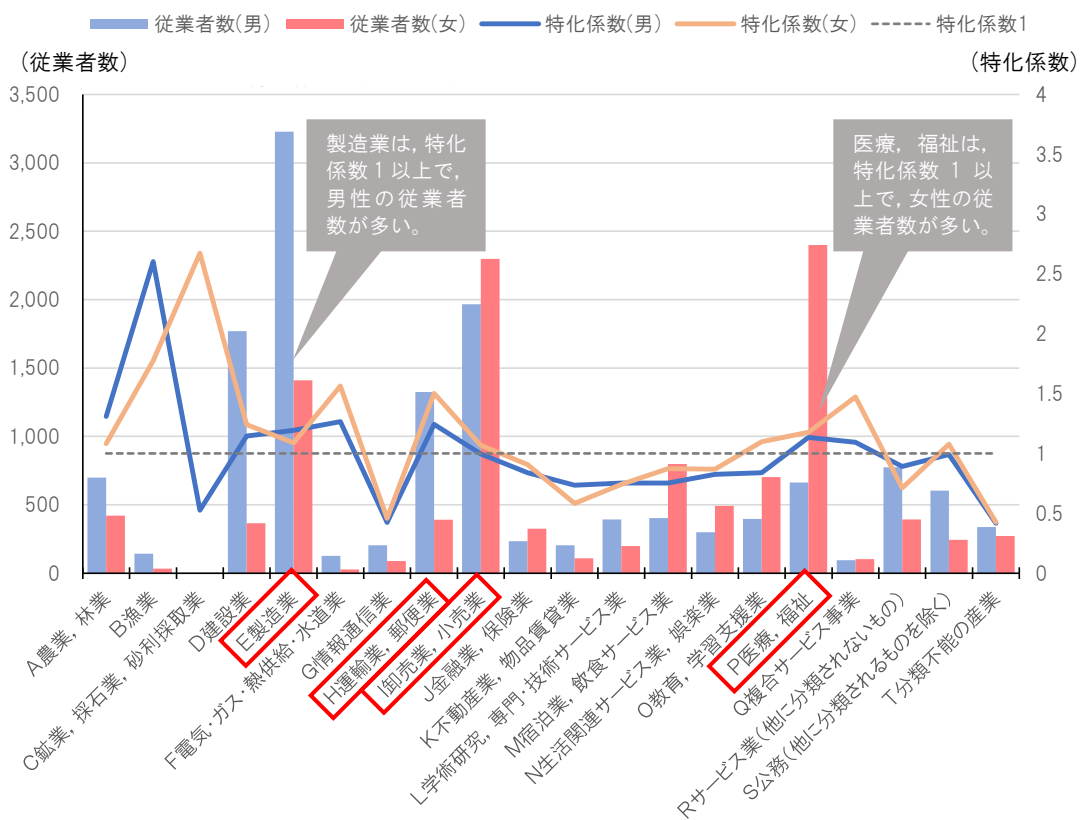
(3) 「しごと」に関わる現状整理

a) 産業

市内就業者のうち、産業別でみると男性は「製造業」の占める割合が最も多く、女性は「医療、福祉」が最も多い。また、男女共通して「卸売業、小売業」が多い。

全国と比較して、「漁業」や「農業、林業」などの第1位次産業は、特化係数が1.0を超えていることから、全国よりも特化している傾向にあるが、従業者数は少なく雇用が見込めない状況にある。また、「運輸業、郵便業」は、男女ともに特化係数も高く、従業者数も比較的高い結果となっていることから、一定の雇用が見込めると考えられる。

■産業別従業者数・特化係数



特化係数1を超えた産業は、全国より特化している産業を示す。
 特化係数＝坂出市のX産業の就業者比率／全国のX産業の就業者比率

(特化係数が1を超える産業)

※特化係数が1であれば、全国と同様、1以上であれば、坂出市の産業は特化していると考えられている。

	特化係数(男)	従業者数(男)
B 漁業	2.60	142
A 農業、林業	1.31	698
F 電気・ガス・熱供給・水道業	1.27	126
H 運輸業、郵便業	1.24	1324
E 製造業	1.19	3228
D 建設業	1.15	1770
P 医療、福祉	1.13	663
Q 複合サービス事業	1.09	96

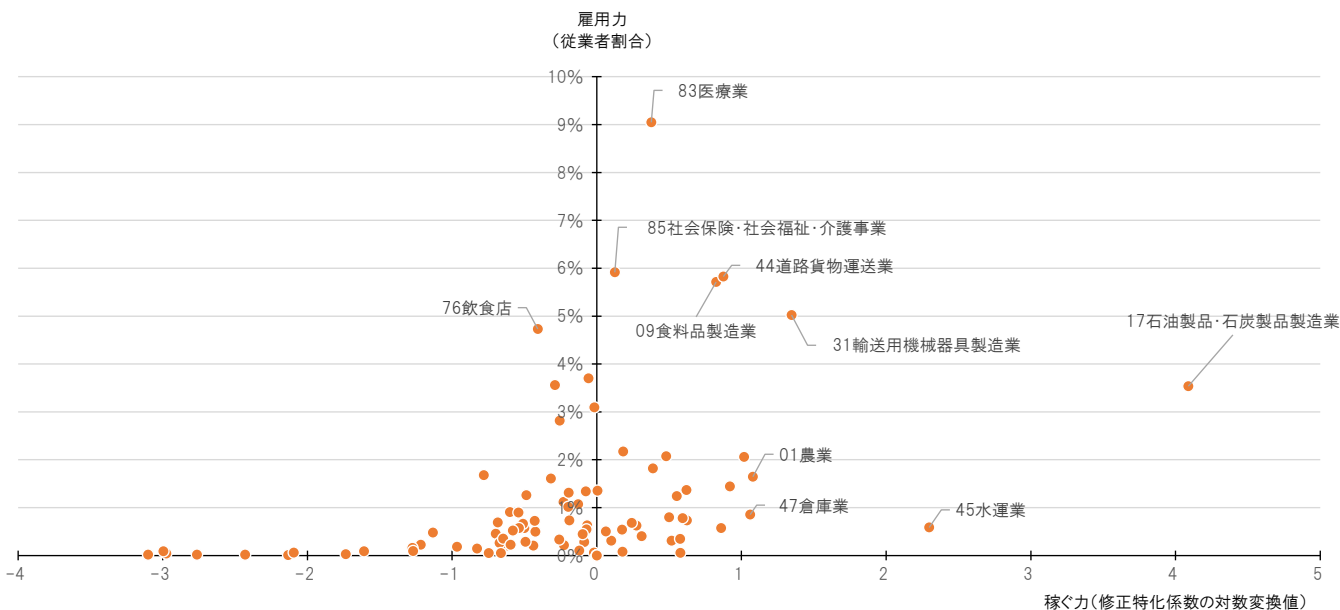
	特化係数(女)	従業者数(女)
C 鉱業、採石業、砂利採取業	2.67	4
B 漁業	1.78	33
F 電気・ガス・熱供給・水道業	1.56	27
H 運輸業、郵便業	1.50	392
Q 複合サービス事業	1.47	103
D 建設業	1.24	365
P 医療、福祉	1.18	2399
O 教育、学習支援業	1.10	702
E 製造業	1.09	1410
A 農業、林業	1.08	420
S 公務(他に分類されるものを除く)	1.08	244
I 卸売業、小売業	1.07	2299

b) 雇用力のある産業, 稼ぐ力のある産業

「雇用力」および「稼ぐ力」のある産業については、「医療業」, 「社会保険・社会福祉・介護事業」, 「道路貨物運送業」, 「食料品製造業」, 「輸送用機械器具製造業」が高くなっている。

「医療業」については、雇用力が高く、女性の特化係数も1以上であることから、今後も雇用面で受入れの素地があると考えられる。

■雇用力-稼ぐ力の相関図



※修正特化係数 (例)

市の繊維工業従事者比率 (約 1.7%) を日本全体の繊維工業従事者比率 (約 0.7%) で割った値 (約 2.5) が市の繊維工業の特化係数。修正特化係数はそれを輸出入額で調整したもの。 (※数値も例)

■雇用力-稼ぐ力のランキング (上位 5 位)

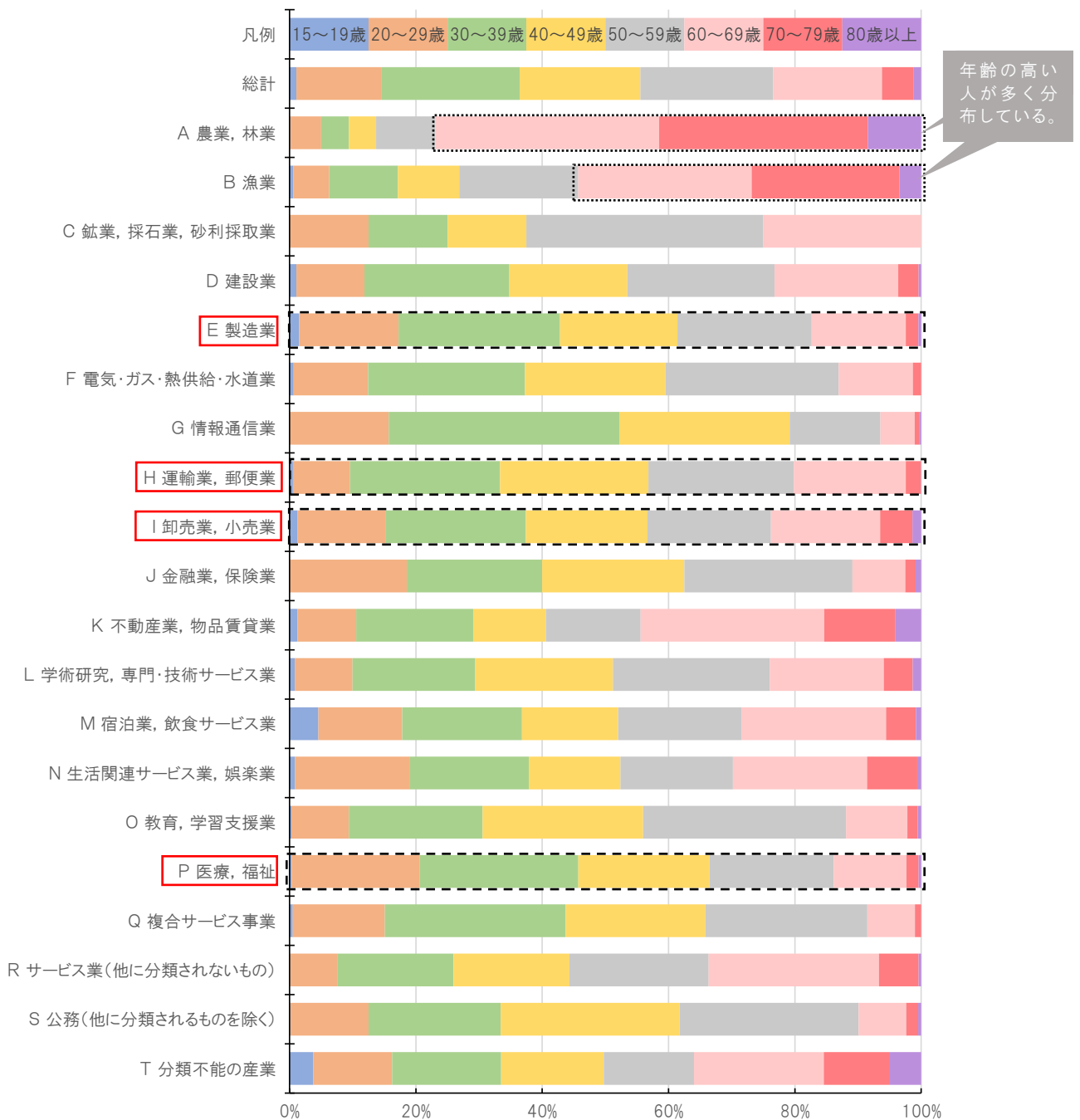
順位	雇用力	稼ぐ力
1	83 医療業	17 石油製品・石炭製品製造業
2	85 社会保険・社会福祉・介護事業	45 水運業
3	44 道路貨物運送業	31 輸送用機械器具製造業
4	09 食料品製造業	01 農業
5	31 輸送用機械器具製造業	47 倉庫業

c) 産業人口の状況

年齢別構成比率をみると、「製造業」、「運輸業、郵便業」、「卸売業、小売業」、「医療、福祉」が、各年代均一に分布している。一方で、第1次産業の中でも特に農業や漁業の高齢化が著しく進行していることがわかる。

「農業、林業」は平成22年において約77%が60歳以上であり、若者が少なく、後継者不足となっていることから、産業の衰退が懸念される。従業員数については、半数以上の業種で減少傾向となっている。

■産業構造（人口） 年齢別・産業別人口 H22

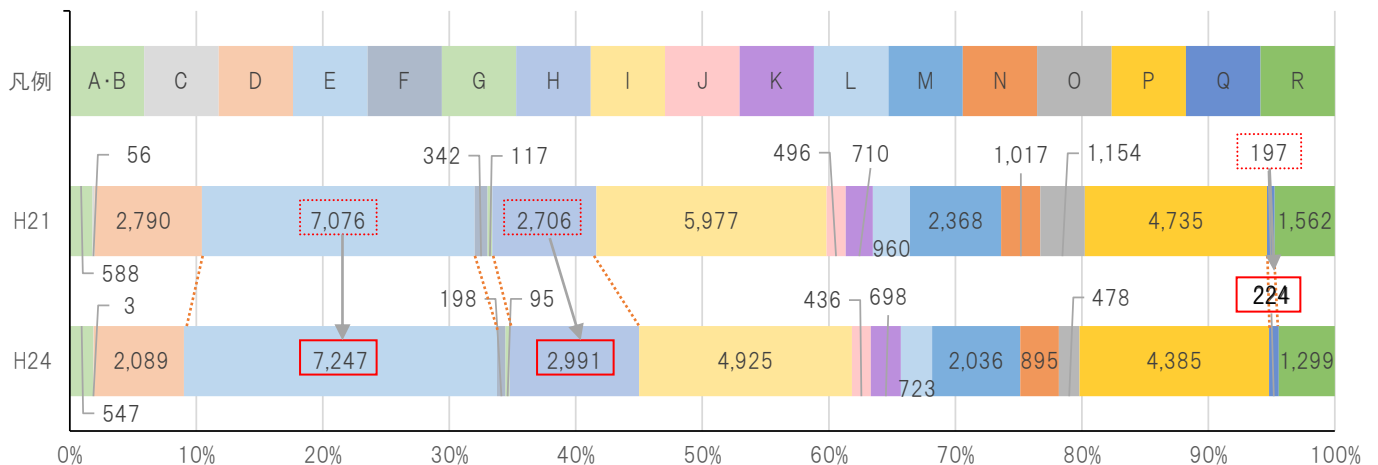


■産業構造（人口） 年齢別・産業別人口 H22（内訳）

	総数	15～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70～79歳	80歳以上
総計	24,942	267	3,350	5,471	4,764	5,244	4,298	1,256	292
A 農業、林業	1,118	1	55	49	48	105	396	370	94
B 漁業	175	1	10	19	17	33	48	41	6
C 鉱業、採石業、砂利採取業	8	0	1	1	1	3	2	0	0
D 建設業	2,135	23	230	490	399	497	418	69	9
E 製造業	4,638	70	731	1,185	862	985	692	92	21
F 電気・ガス・熱供給・水道業	153	1	18	38	34	42	18	2	0
G 情報通信業	293	0	46	107	79	42	16	2	1
H 運輸業、郵便業	1,716	9	155	408	403	395	304	41	1
I 卸売業、小売業	4,265	52	595	949	820	834	737	218	60
J 金融業、保険業	560	0	104	120	126	149	47	9	5
K 不動産業、物品賃貸業	313	4	29	58	36	47	91	35	13
L 学術研究、専門・技術サービス業	592	5	54	115	129	147	107	27	8
M 宿泊業、飲食サービス業	1,201	55	159	228	183	234	275	57	10
N 生活関連サービス業、娯楽業	792	7	144	149	115	141	168	63	5
O 教育、学習支援業	1,099	3	100	233	279	353	107	18	6
P 医療、福祉	3,062	10	622	768	636	602	353	58	13
Q 複合サービス事業	199	1	29	57	44	51	15	2	0
R サービス業（他に分類されないもの）	1,167	1	87	215	214	257	315	73	5
S 公務（他に分類されるものを除く）	847	1	105	177	240	240	64	16	4
T 分類不能の産業	609	23	76	105	99	87	125	63	31

総務省「国勢調査(H22)」

■産業別従業者数の推移



(H21～H24にかけて従業員数が増えた産業) ※赤色の企業が増加

A・B 農林漁業	K 不動産・物品賃貸業
C 鉱業・採石・砂利採取業	L 学術研究、専門・技術サービス業
D 建設業	M 宿泊・飲食サービス業
E 製造業	N 生活関連サービス・娯楽業
F 電気・ガス・熱供給・水道業	O 教育・学習支援業
G 情報通信業	P 医療・福祉
H 運輸・郵便業	Q 複合サービス業
I 卸売・小売業	R サービス業(他に分類されないもの)
J 金融・保険業	S 公務(他に分類されないもの)

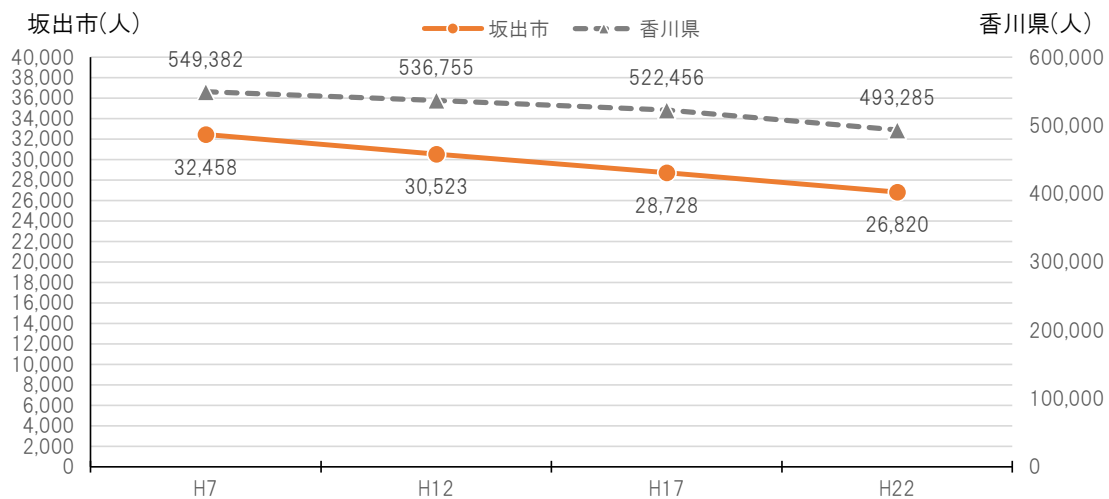
総務省・経済産業省「平成 21、24 年経済センサスー活動調査」

d) 労働力・就業

労働力人口は、香川県同様、年々減少している状況にあり、県平均の変化率よりも低いことから、今後も労働力が減少する可能性がある。就業率も、全国や県平均よりも低く、年々減少している状況にある。完全失業率は、県平均よりも高い状況にある。

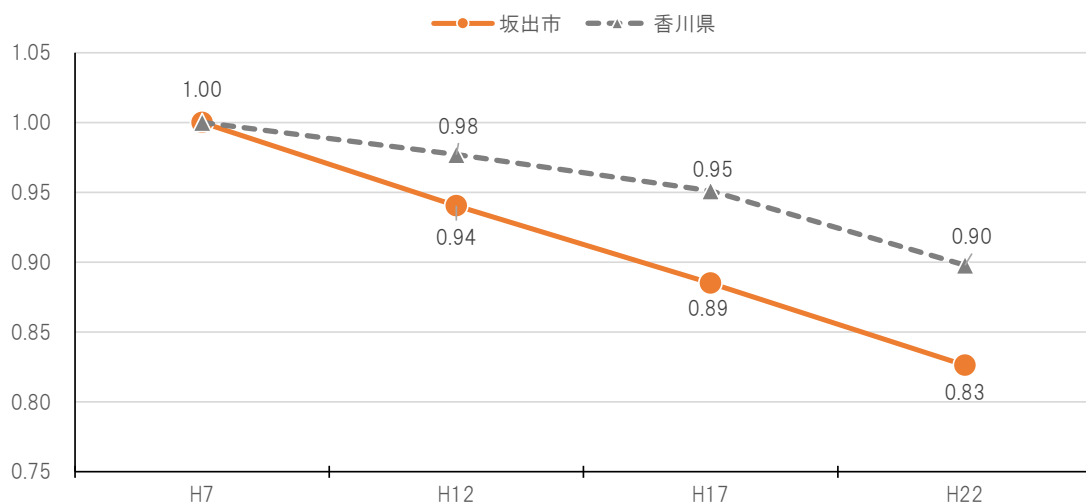
有効求人倍率をみると、平成25年までは上昇し、平成26年になって下がってはいるが、全国平均よりも高い結果となっていることから、一定の雇用力を持っていると考えられる。

■労働力人口の推移



総務省・「国勢調査報告」

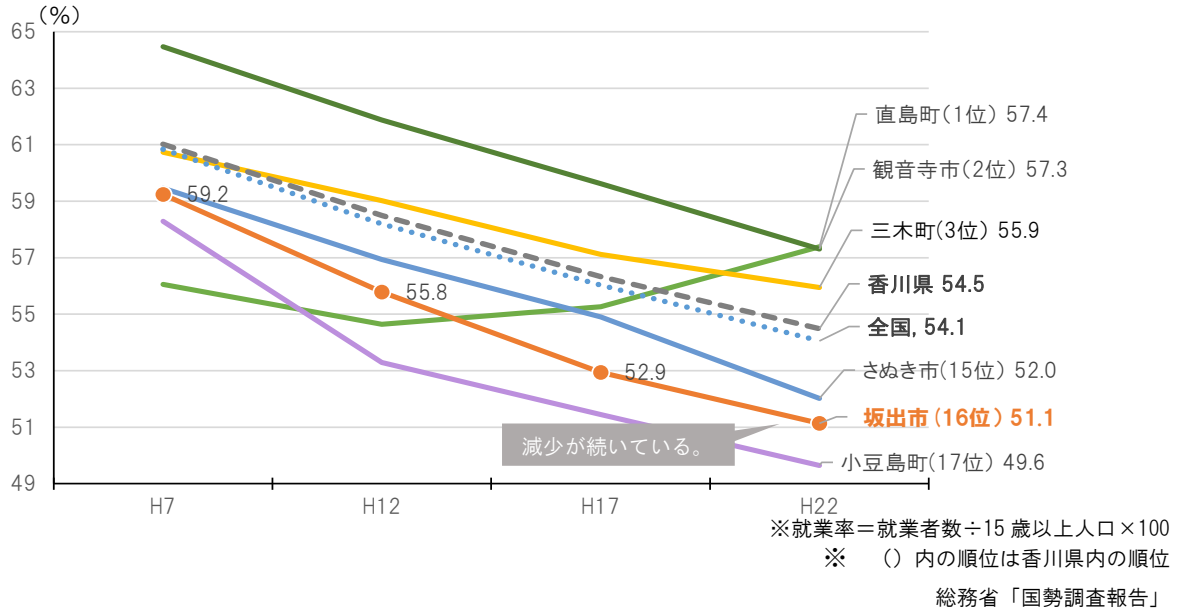
■労働力人口の変化率の推移



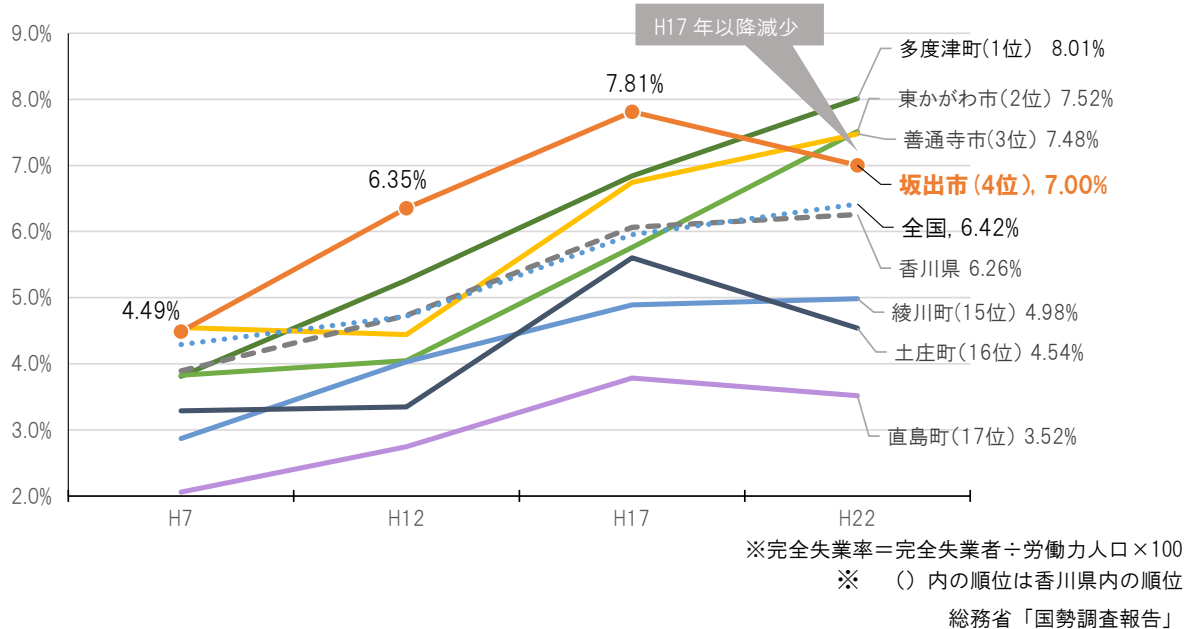
※ 平成7年を1.00とした変化率

総務省・「国勢調査報告」

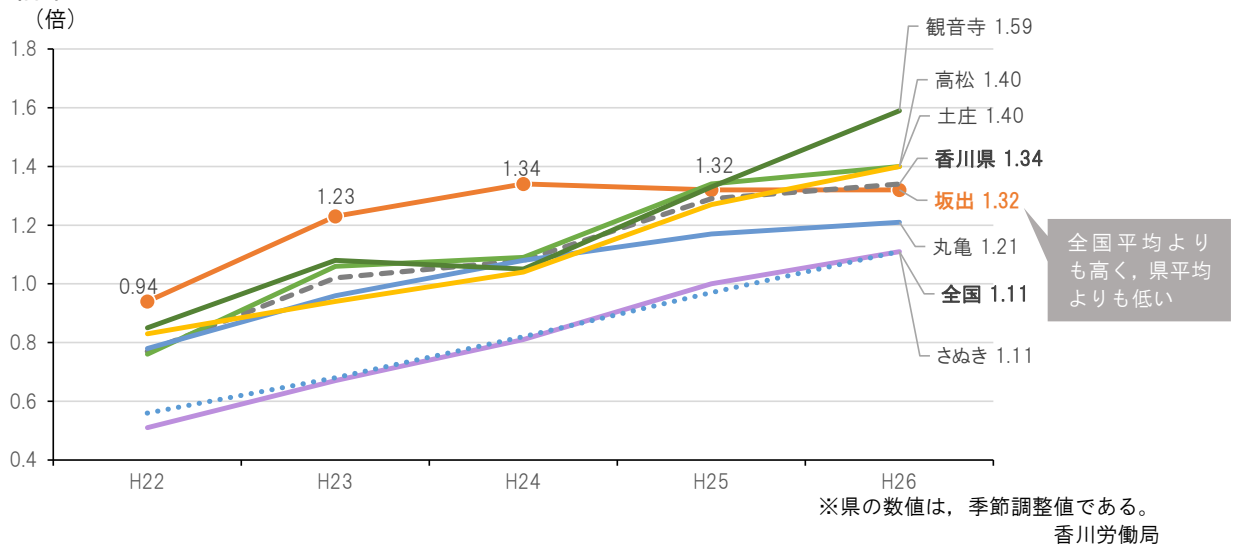
■ 就業率 (%)



■ 完全失業率



■ 有効求人倍率 (倍)



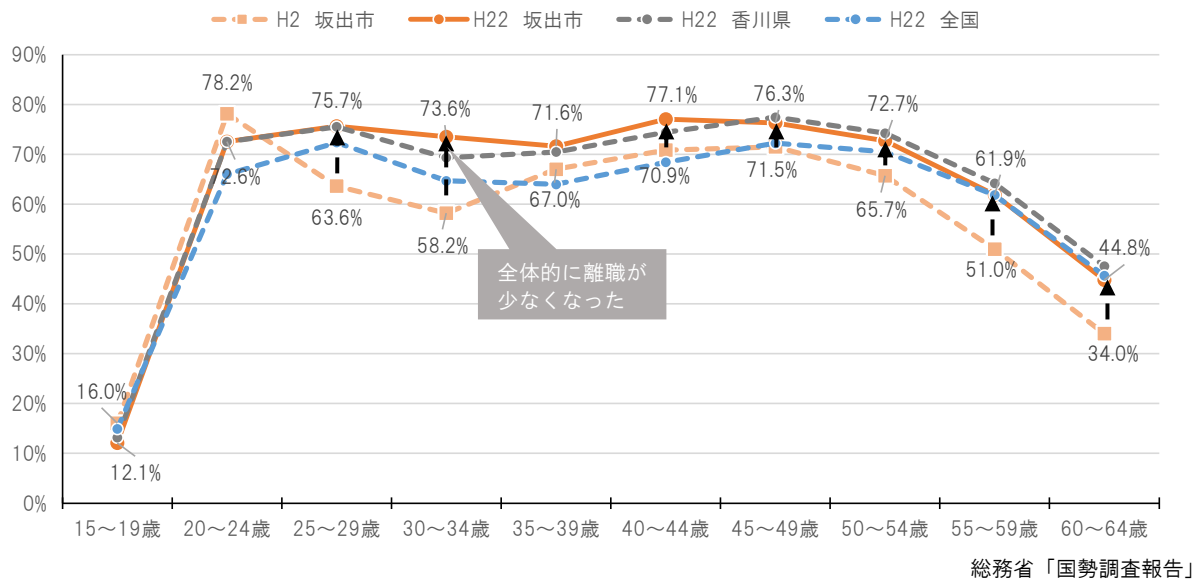
e) 女性の就業状況

本市の女性の労働力率において、平成2年では、30～34歳で労働力率が最も低いM字カーブを描いていたが、平成22年では30～39歳の離職が少なくなり（全体的に離職が少ない状況となっている）、M字については緩やかな形となっている。

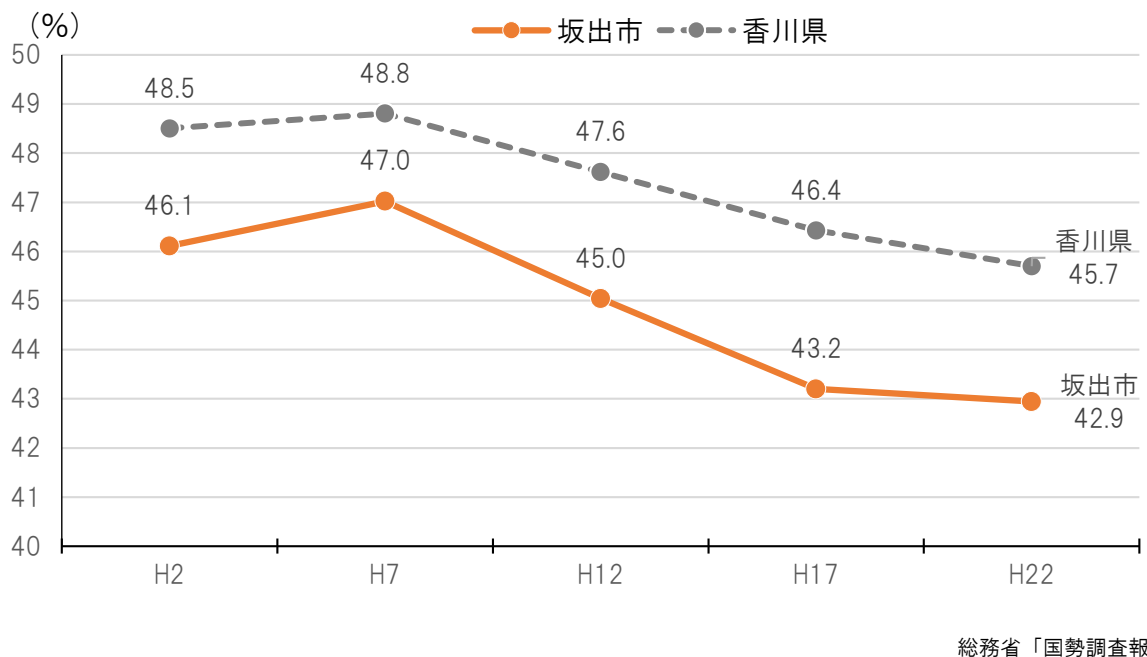
平成22年の労働力率は、全国平均よりも高く、県平均と同水準となっている。

女性の就業率は、県同様に平成7年以降低下しており、平成22年では42.9%と県平均より2.8ポイント低い割合となっている。

■女性の労働力率



■女性の就業率

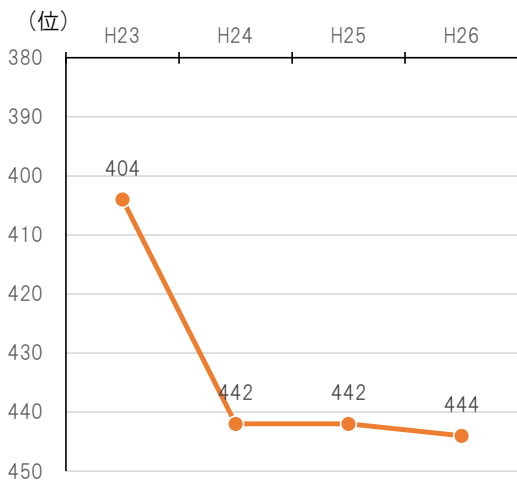


(4) 「まち」に関わる現状整理

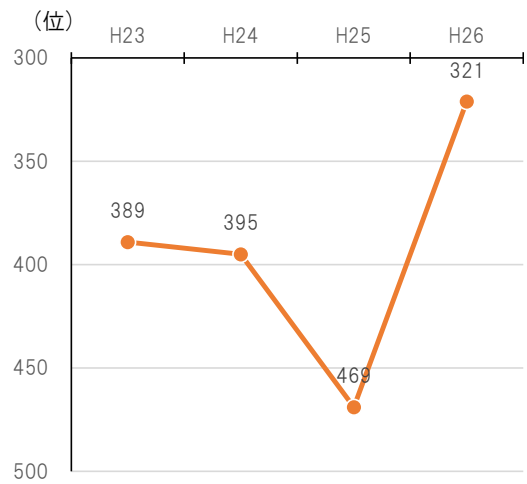
a) 坂出市の認知度等

坂出市の認知度の順位は年々下降しているのに対して、平成 26 年の魅力度や情報接触度，居注意欲度が上昇していることから，瀬戸内国際芸術祭のイベント等を経て，魅力等が上昇したと考えられる。

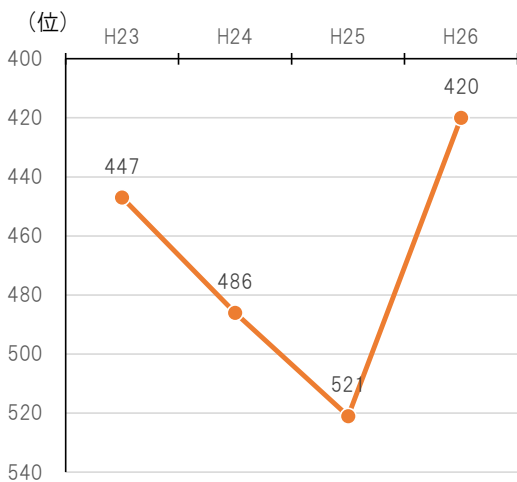
■認知度



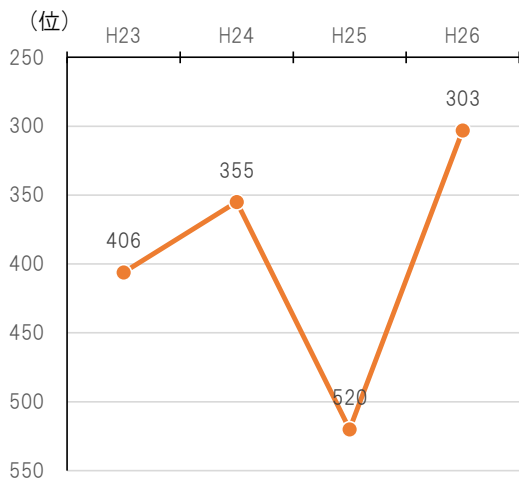
■魅力度



■情報接触度



■居注意欲度

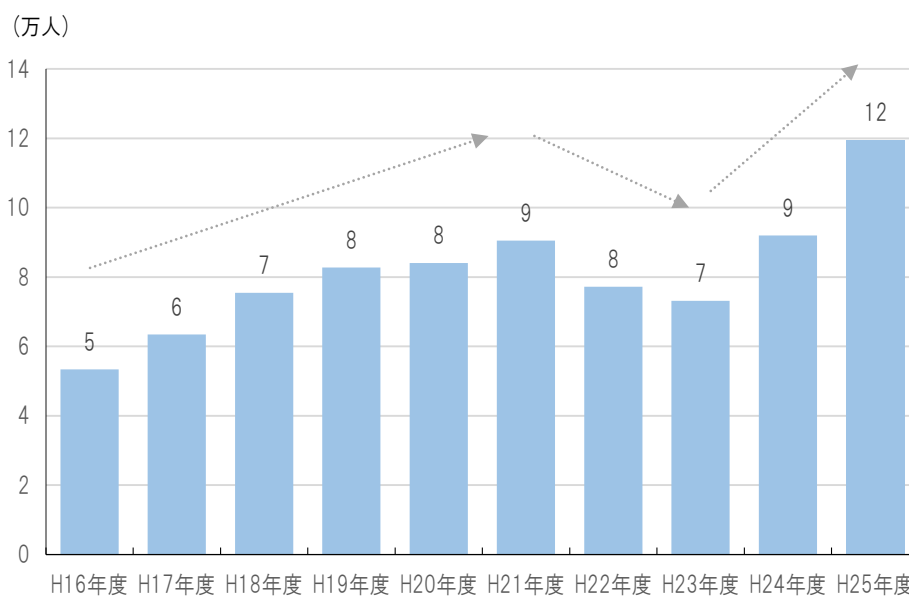


- ※ 認知度：各市町村についてどの程度知っているかの度合い
- ※ 情報接触度：過去1年間に坂出市について情報，話題を見たり聞いたりしたことがあるかの度合い
- ※ 魅力度：どの程度魅力を感じているかの度合い
- ※ 居注意欲度：住んでみたいと思うかの度合い
- ※ 表示している順位は，1,000市区町村中の順位

b) 交流人口

「瀬戸大橋記念館」の観光客の推移は、施設のリニューアル等により平成 25 年度に初めて 10 万人を超える結果となっている。瀬戸大橋には観光客が訪れており、外部に向け、地域の魅力等を含めて情報発信等を進めていくことで、交流人口増加につながる事が考えられる。

■主要観光施設利用者数（瀬戸大橋記念館）



四国の主要観光地入込状況（四国運輸局企画観光部）

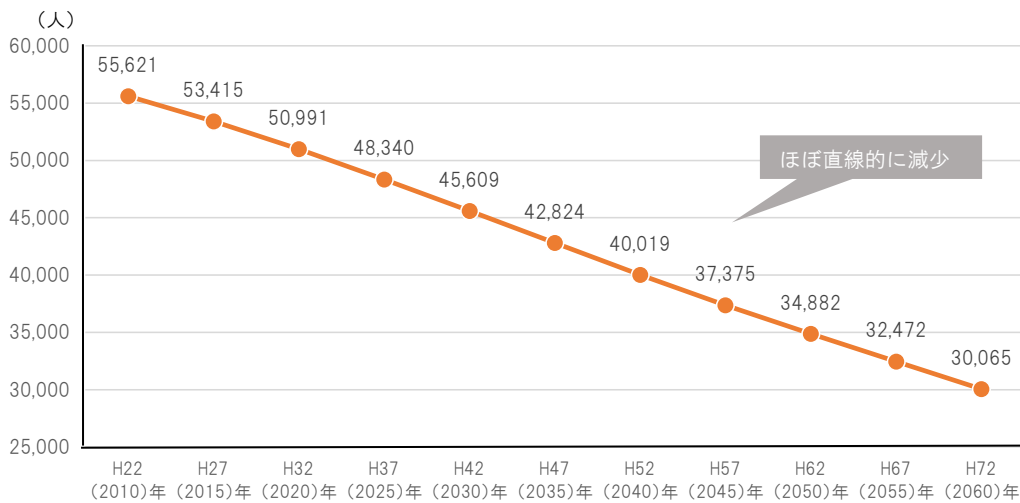
(5) 将来人口の見通し

社人研の推計に基づき本市の総人口を推計した結果、平成 52 年には 40,019 人となり、平成 72 年は 30,065 人となることから、ほぼ直線的に人口減少が続くと試算されている。

また、本市の総人口に占める生産年齢人口割合は、平成 22 年の 32,720 人が平成 72 年には 15,173 人とほぼ半分まで減少し、年少人口割合は平成 22 年の 6,704 人が平成 72 年には 2,716 人と約 4,000 人減少する。

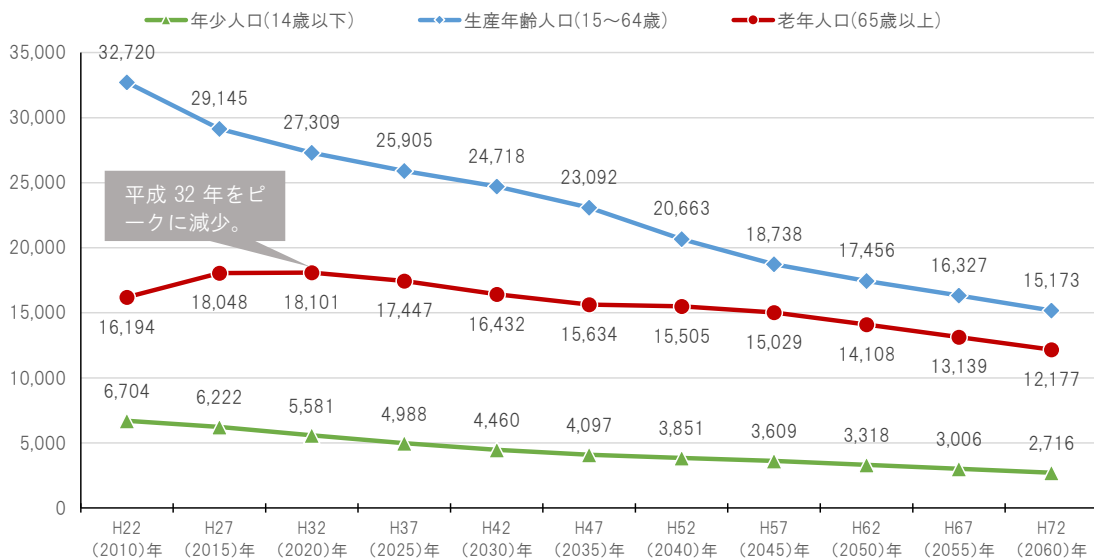
これに対し、老年人口の割合は、平成 22 年の 16,194 人が平成 32 年に 18,101 人まで増え、これをピークに減少し続け、平成 72 年には 12,177 人まで減少する。以上のことから、人口は減少し続けるとともに、少子高齢化が確実に進むことになる。

■将来人口推計



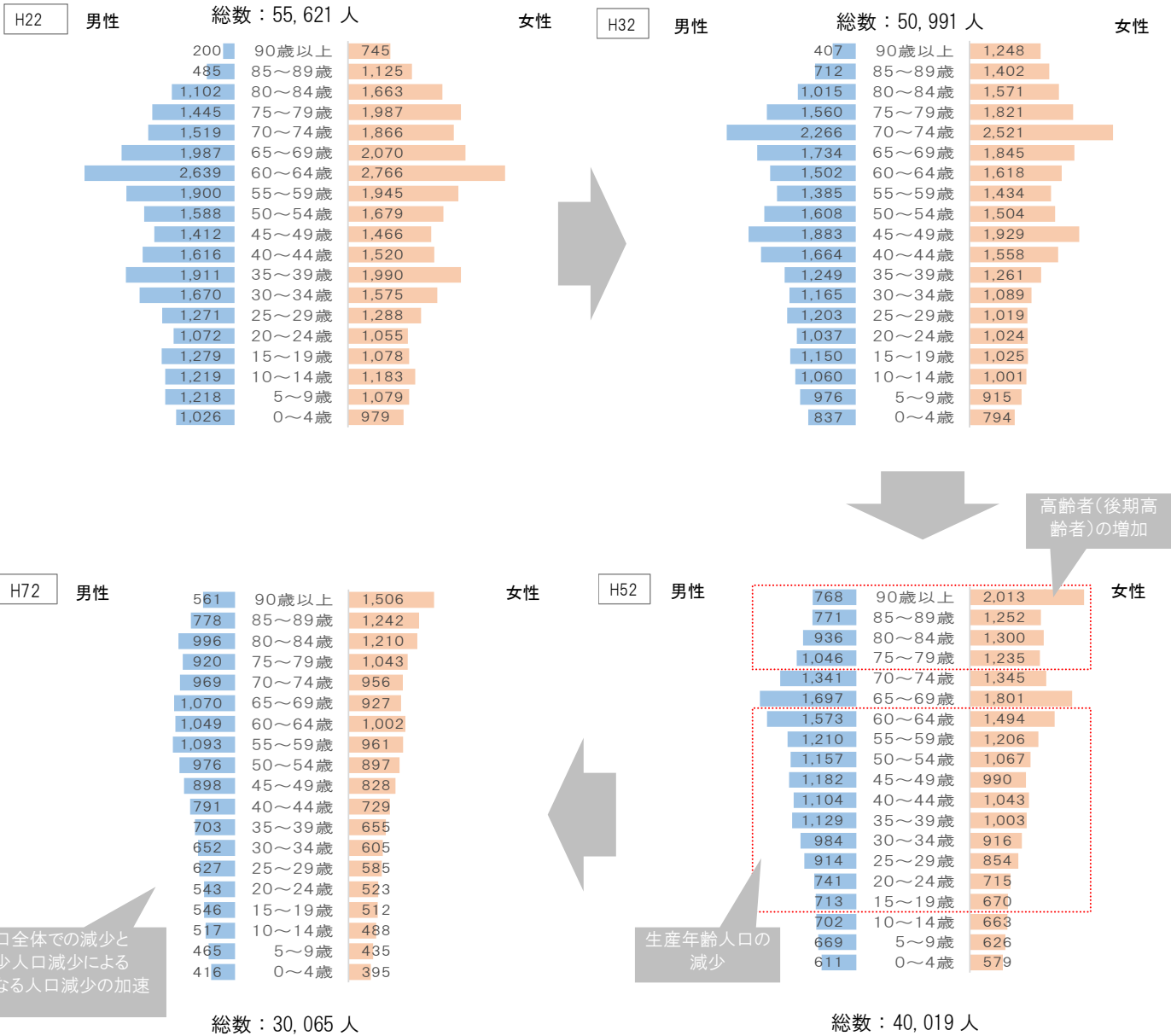
国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

■年齢3区分将来推計人口割合



国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

■将来人口における人口ピラミッドの変化



(6) 人口の変化が本市の将来に及ぼす影響の考察

現在の人口動向や雇用・労働状況等の見通しを踏まえて、これらの変化による今後の本市の将来に及ぼす影響について以下に考察をまとめる。

■ 地域住民への影響

- ✓ 総人口の推移から、生産年齢人口と年少人口は年々減少していくが、老年人口は年々増加し、将来推計からも平成 32 年までは増加が続くと予測されていることから、高齢者と若い世代との年齢構成のバランスが崩れ、この影響により、地域コミュニティの維持や地域での支え合い、地域活動の実現が困難となって、活力の低下にもつながると懸念される。
- ✓ 出生に対し、死亡が多く、合計特殊出生率も平成 20 年から平成 24 年にかけて、微増となっているが、将来推計から今後さらに人口が減少すると予測されていることから、出生数は今後も減少していくと考えられる。この状況に歯止めをかけるために、若い世代を地域に呼び込むなどの対策等を検討していく必要がある。

■ 生活環境への影響

- ✓ 高齢化率は、今後も増加していくと考えられるため、後期高齢者のみの世帯が増加することも考えられる。これにより、高齢者の生活や介護・福祉に対するケアがより一層必要となる。
- ✓ 高齢者層の増加により、医療・介護・福祉サービスの産業は拡大していく可能性がある。
⇒ 市民アンケートの結果から、坂出市の自慢できる場所として、「医療機関の整備や環境」を挙げる回答者が 40%いることや県内と比べても医療の水準が高いことから継続して充実させていく必要がある。
- ✓ 地域の活力や購買力の低下により、買い物できる環境や医療、公共交通といった日常生活における様々なサービスの維持が困難となる可能性がある。
- ✓ 空地や空家が増えることに伴い、環境の悪化が懸念される。
- ✓ 平成 18 年以降、坂出市において分譲住宅の建設が進んでいるが、近年は他市町と比べ低調になっていることから、子育て世代や若い世代が住みやすい環境を構築していく必要がある。

■ 経済活動への影響

- ✓ 労働力人口の減少が今後も進むことで、人材不足が深刻化し、企業の廃業や撤退など、産業活力の低下が懸念される。特に、第 1 次産業は高齢化が深刻化しており、次世代の担い手（後継者）が必要になると考えられる。
- ✓ 有効求人倍率は平成 26 年に減少しており、就業率は年々減少していることから、今後も減少が続いていくことが予測されるため、雇用を生み出せる環境を構築していく必要がある。
- ✓ 通勤・通学で県内・県外から流入が多いことから、人口流出抑制のためのダム機能を有していると考えられるため、その素地を活かし、定住人口に繋げるなどの取組を進めていく必要がある。
- ✓ 今後も継続して人口が減少することにより人材不足が進行するため、優れた人材を確保するための取組を検討する必要がある。

■ 子ども・子育てへの影響

- ✓ 人口減少と少子高齢化が進行することで、地域で子どもを育てることや見守るといった体制がとれず、そういった環境を育てていこうとするのも困難になる恐れがあり、子育て世代のさらなる流出を招くことが懸念される。
- ✓ 老年人口が増加することから、定年後のシルバー世代による、地域のボランティアやまちづくりへの参加が増えることにより、地域を支える人材の増加が期待できる。そのため、例えば、子どもたちの見守りや子育てしながら働いているお母さんに代わって、子育てを支援するような取組を進めていくことも検討する必要がある。

3. 人口の将来展望

(1) 坂出市の強みと弱み

坂出市における「人口減少対策に向けた」強みと弱みを整理する。

強み	弱み
<ul style="list-style-type: none"> ■ 坂出には3箇所のインターチェンジがあり、かつ瀬戸大橋があることで岡山県と繋がっており、JRによって近隣都市への移動も容易となっていることから、交通網が優れ、交通面での結節点や連結機能が充実している。 ■ 坂出港が重点港湾となっている。重点港湾の選定においては取扱貨物量と地域拠点性が基準となるが、取扱貨物量(2012年時点(国土交通省港湾局))は全国で坂出港は32位である。また、坂出港は背後に県内最大の番の州臨海工業地帯を擁する国際的な工業港湾であり、地域拠点性を有している。 ■ 市内就業者のうち、産業別で見ると男性は「製造業」の占める割合が最も多く、女性は「医療、福祉」が最も多い。また、共通して「運輸業、郵便業」の特化係数が高いことから、雇用が見込めると考えられる。 ■ 「雇用力」および「稼ぐ力」のある産業は、「医療業」、「社会保険・社会福祉・介護事業」、「道路貨物運送業」、「食料品製造業」、「輸送用機械器具製造業」が高くなっている。 ■ 「医療業」については、雇用力が高く、女性の特化係数も1以上であることから、今後も雇用面で受入れの素地があると考えられる。 ■ 医療に関する指標では、香川県内の都市と比較して高い水準にある。 ■ 有効求人倍率は、全国平均よりも高く、一定の水準を有している。 ■ 本市の女性の労働力率は、平成22年において全国平均よりも高く、県平均と同水準となっている。 ■ 高齢者が増えることで、地域での日中の見守りが増える。 ■ 流入が流出を上回っている状況にある。 ■ 流入人口が増加することで、定住人口を増やせる可能性がでてくると併せて、雇用の場や若い世代が住みやすくなるような場を創出していくことで、労働力人口を増やすことにつなげていけると考えられる。 ■ 平成26年の魅力度や情報接触度、居留意欲度が上昇している。 ■ 瀬戸大橋記念館には10万人もの観光客が訪れており、外部に向け、地域の魅力等を含めて、情報発信等を進めていくことで、交流人口増加につながることが考えられる。 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 今後は高齢化が進み、生産年齢人口が減少することから、高齢者を支えるための若者の1人当たりの負担が増える。 ■ 人口減少が進むことで税収減や人口密度の低下を引き起こし、生活サービス機能の維持が困難となることや、地域コミュニティの希薄化が懸念される。 ■ 高校卒業や大学進学等による若者の流出が顕著である。 ■ 若者の転出、出産・子育て世代の転出は、労働力人口の減少だけでなく、出生数の低下により、更なる少子化を引き起こすことが懸念される。 ■ 市外へ通勤・通学している市民が増加していることで、市内の労働力人口や定住者等の低下が懸念される。 ■ 第1次産業の中でも特に農業や漁業の高齢化が著しく進行していることがわかる。 ■ 労働力人口は、香川県同様、年々減少している状況にあり、今後も減少する可能性がある。 ■ 就業率は、全国や県平均よりも低く、年々減少している状況にある。 ■ 坂出市の認知度の順位は、年々下降している。

(2) 人口の将来展望

「目指すべき将来の方向」を踏まえた施策の効果を見込み、国や県の長期ビジョンを勘案した、出生率と移動率の設定を行い、平成 72 (2060) 年までの人口展望を整理する。

なお、人口推計にあたっては、国のまち・ひと・しごと創生本部事務局から提供された社人研の「日本の地域別将来推計人口 (平成 25 年 3 月推計)」準拠推計等のデータを用いて推計を行う。

パターン① : ≪社人研準拠≫

⇒ 出生・死亡 (自然増減) は、平成 22 (2010) 年の傾向が継続し、転入・転出 (社会増減) については、平成 17 (2005) 年～平成 22 (2010) 年の純移動率が平成 27 (2015) 年～平成 32 (2020) 年にかけて 0.5 倍に縮小、その後は一定とする。

人口減少を抑制する施策を講じない場合は、約 3 万人まで人口が減少すると試算されている。

パターン② : ≪社人研準拠 + 出生率上昇≫

⇒ 出生数を向上させる施策を講じ、合計特殊出生率が、平成 42 (2030) 年に 1.80 程度、平成 52 (2040) 年に人口置換水準である 2.07 を達成した場合。
なお、転入・転出 (社会増減) については、パターン①と同じと仮定。

①と比較すると、人口減少の下降はやや緩やかとなり、平成 72 (2060) 年の人口は約 3.5 万人になると試算される。

パターン③ : ≪社人研準拠 + 出生率上昇 + 移動均衡≫

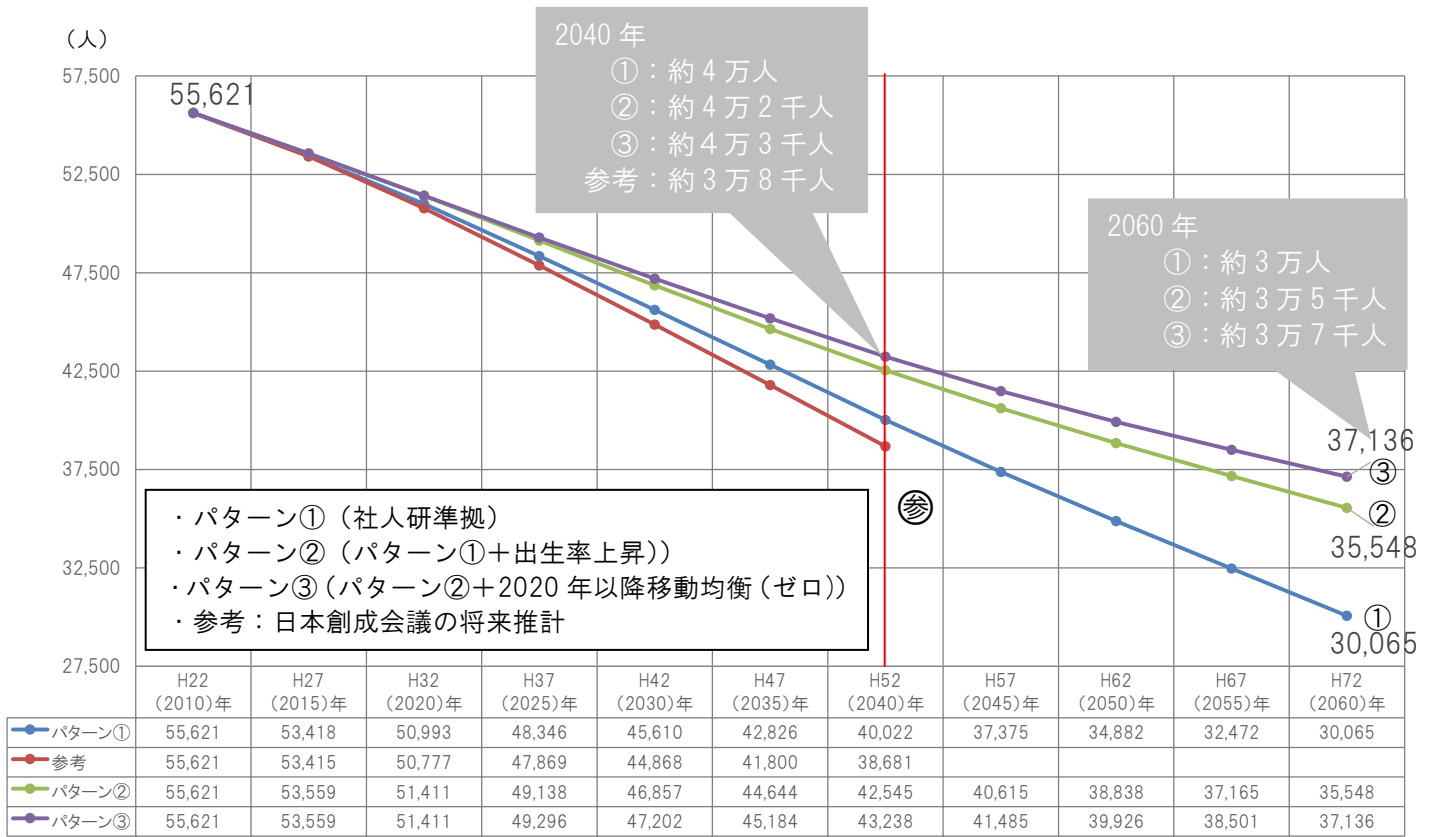
⇒ 合計特殊出生率は、パターン②と同様に上昇し、かつ、転入・転出 (社会増減) については、純移動率が平成 32 (2020) 年以降、均衡して推移した場合。

②と比較すると、人口減少の下降はさらに緩やかとなり、平成 72 (2060) 年の人口は約 3.7 万人になると試算される。

参考 (日本創成会議の将来推計) : ≪社人研推計準拠 + 移動収束せず≫

⇒ 出生・死亡 (自然増減) は、平成 22 (2010) 年の傾向が継続し、転入・転出 (社会増減) については、純移動率が社人研の平成 22 (2010) 年～平成 27 (2015) 年の推計値から縮小せず概ね同水準で推移した場合。

■各パターンによる将来推計人口の推移と合計特殊出生率



(合計特殊出生率)

	H22 (2010)年	H27 (2015)年	H32 (2020)年	H37 (2025)年	H42 (2030)年	H47 (2035)年	H52 (2040)年	H57 (2045)年	H62 (2050)年	H67 (2055)年	H72 (2060)年
パターン①	1.43	1.41	1.38	1.36	1.36	1.36	1.36	1.36	1.36	1.36	1.36
パターン②～③	1.43	1.52	1.62	1.71	1.80	1.94	2.07	2.07	2.07	2.07	2.07

さらに、「かがわ人口ビジョン」の中では、「人口増社会が展望できる香川県の姿」として、「合計特殊出生率が上昇し、かつ、香川県産業成長戦略を踏まえ、平成 35（2023）年に転入と転出（社会増減）が均衡し、以降社会増 1,000 人/年が継続する場合」（パターン④）を提示している。

本市においても、③の試算に加え、各種事業を展開することにより、社会増を目指す。

香川県が想定する年 1,000 人の社会増は、本市の人口規模に置き換えると、約 50 人と想定される。
(香川県人口 100 万人 : 坂出市人口 5 万人 = 1,000 人 : 50 人)

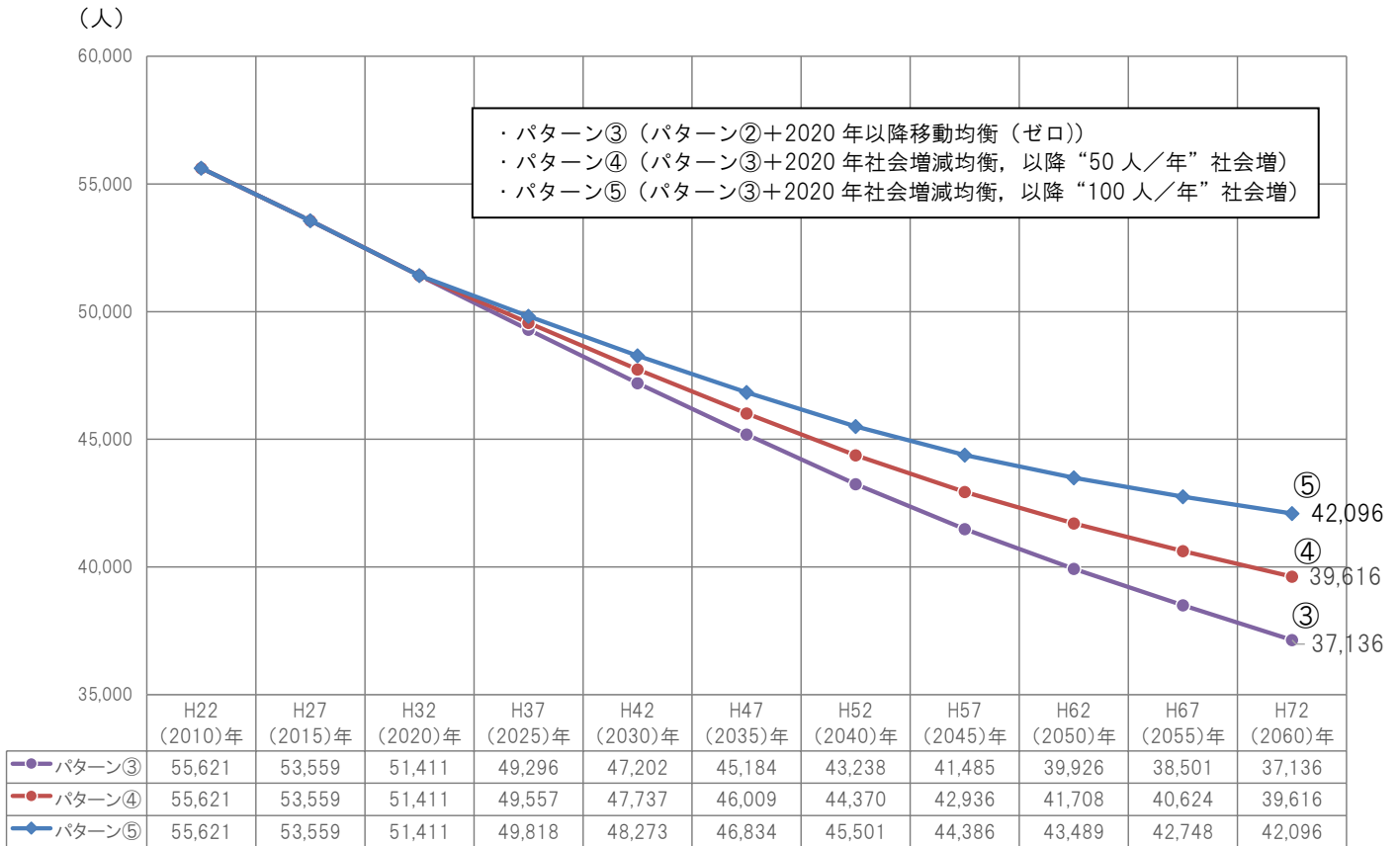
したがって、以下の試算を基に将来人口を検討する。

【パターン④】 : パターン③の条件に加え、平成 33（2021）年より、社会増 50 人/年が継続する場合

【パターン⑤】 : パターン③の条件に加え、平成 33（2021）年より、社会増 100 人/年が継続する場合

以上、2 パターンについて将来人口推計を行う。

■国や県の推計を踏まえた、各パターンによる将来推計人口の推移と合計特殊出生率



(合計特殊出生率)

	H22 (2010)年	H27 (2015)年	H32 (2020)年	H37 (2025)年	H42 (2030)年	H47 (2035)年	H52 (2040)年	H57 (2045)年	H62 (2050)年	H67 (2055)年	H72 (2060)年
パターン③～⑤	1.43	1.52	1.62	1.71	1.80	1.94	2.07	2.07	2.07	2.07	2.07

将来推計人口の比較(国・香川県・坂出市)

(単位:人, %)

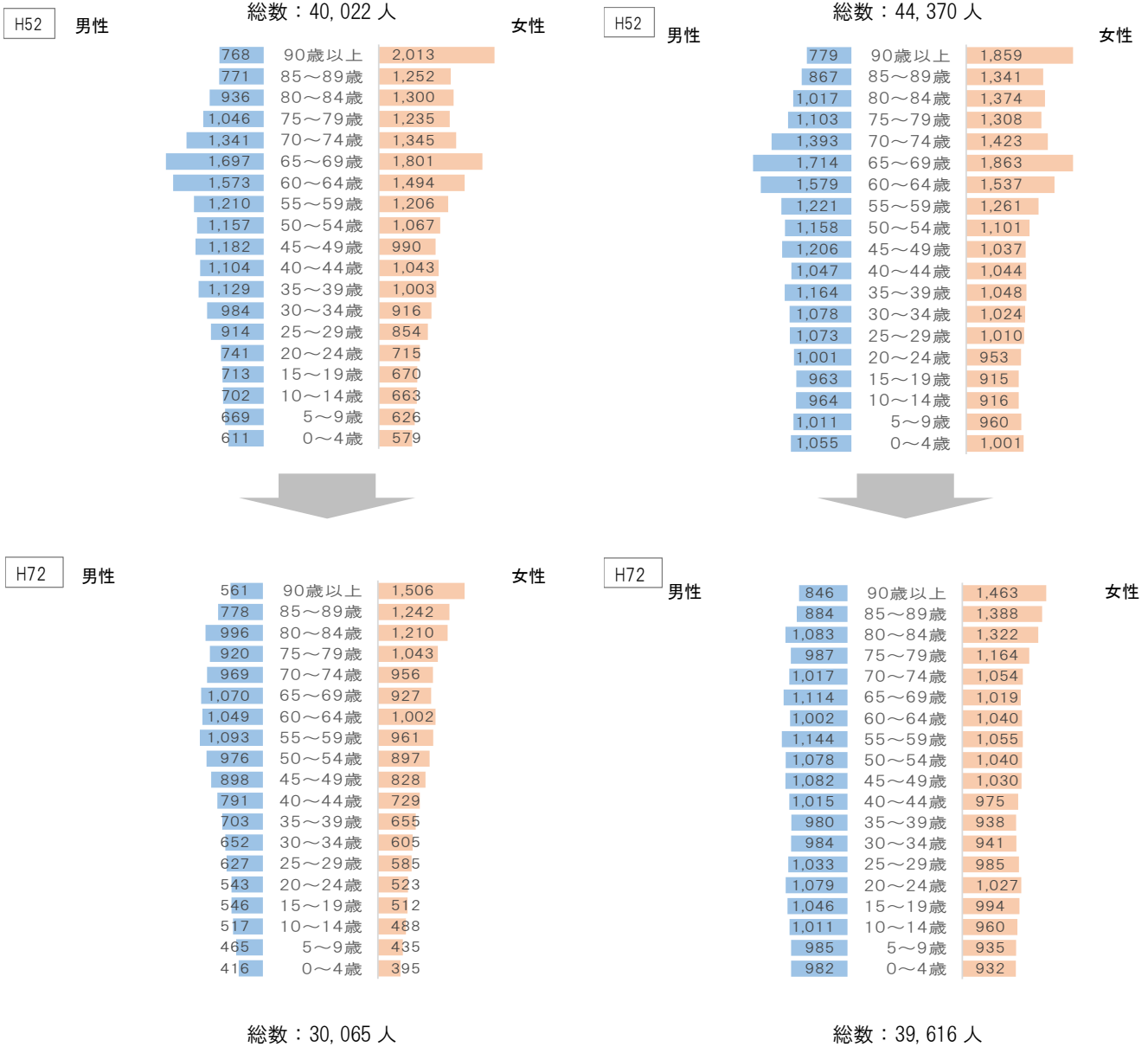
区分	前提条件	平成26(2014)年	平成72(2060)年	減少数	減少率(%)
国	合計特殊出生率が平成42(2030)年に1.8程度、平成52(2040)年に2.07程度まで上昇する場合	127,083,000	101,940,000	▲ 25,143,000	▲ 19.8
香川県	パターン④ 合計特殊出生率が上昇し、かつ、平成35(2023)年に転入と転出(社会増減)が均衡し、以降、社会増1,000人/年が続く場合	980,936	760,000	▲ 220,936	▲ 22.5
坂出市	パターン④ 合計特殊出生率が上昇し、かつ、平成32(2020)年に転入と転出(社会増減)が均衡し、以降、社会増50人/年が続く場合	53,484	39,616	▲ 13,868	▲ 25.9
	パターン⑤ 合計特殊出生率が上昇し、かつ、平成32(2020)年に転入と転出(社会増減)が均衡し、以降、社会増100人/年が続く場合	53,484	42,096	▲ 11,388	▲ 21.3

※ 平成26(2014)年の人口は10月1日現在推計人口による

■推計パターンによる人口ピラミッドの比較 1

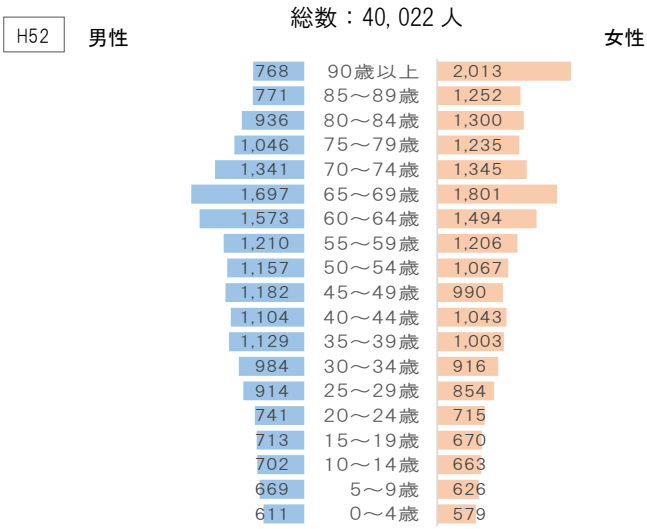
[パターン①]

[パターン④]

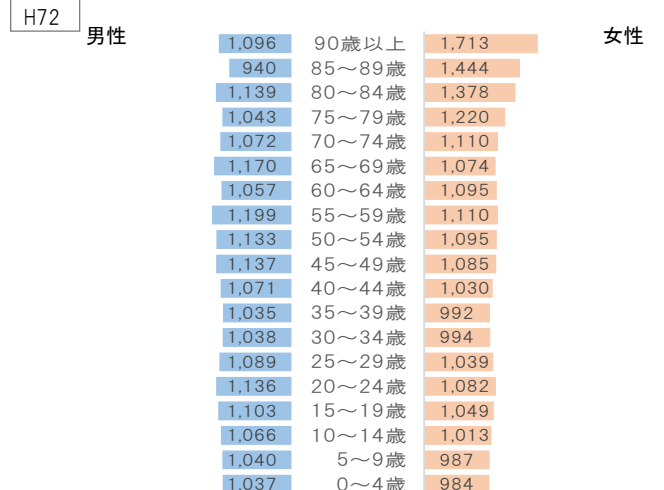
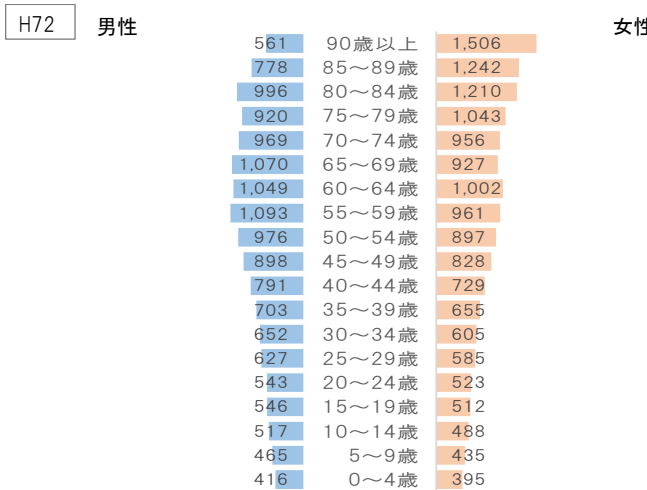
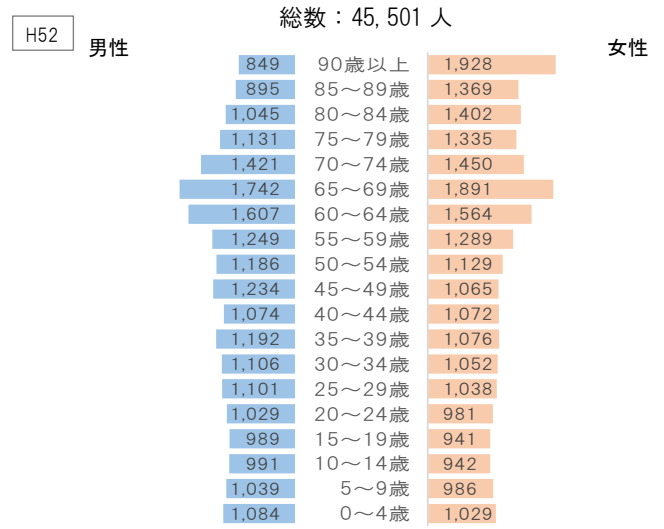


■推計パターンによる人口ピラミッドの比較 2

[パターン①]



[パターン⑤]



総数：30,065人

総数：42,096人

(3) 目指すべき将来の方向

今後目指していく将来人口に対する考え方を以下に示す。

■ 流入超過による状況を生かし、社会増減をプラスに転換する。

人口減少対策に取り組んでいく中で、特に市内に住む人を地域外に流出・転出させないための工夫が必要である。併せて、現状では通勤・通学等による地域外からの流入者が多く、一定の吸引力を持つ状況から、生活・教育環境の充実を図りながら、地域内外問わず、住みやすさや地域の魅力をしっかりとアピール（情報発信）していくことで、地域外への流出に歯止めをかけ、移住・定住の促進につなげていく必要がある。

■ 子育て世代が安心して子育て等が出来る環境を構築し、人口の自然減を抑制する。

人口の自然減を抑制するために、次世代を担う若年層の増加はもちろんのこと、子育て世代の増加も見込む必要がある。そのためにも子育て世代が安心して出産・子育てができ、働ける環境づくりや地域のコミュニティ力の強化とともに高齢者の生きがいがづくりや社会参加の促進などの取組も必要である。

■ 人口減少社会に適応する。

人口減少社会に適応するため、医療・介護や災害対策の充実など、安心して暮らし続けられる環境を整備し、併せて、学生をはじめ、若い世代が活躍できる環境を充実させ、地域の元気を創り、活力ある地域を維持・形成していくことが大切である。